

大学及び高等専門学校の
産学官連携に関わる意向調査
報告書

令和7年3月

尼崎市

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	3
1 回答があった大学・高等専門学校の概要	3
(1) 学校種別・設置者別・所在する地方別	3
(2) 規模別・学部系統別	4
2 産学連携の状況	6
(1) 民間企業との連携の実績	6
(2) 連携を希望する企業のタイプ	7
(3) 連携先を探す際に利用する媒体	10
3 研究・技術シーズの活用とその支援体制	13
(1) 研究・技術シーズの管理・活用	13
(2) 大学等発ベンチャー企業に対する支援体制	16
(3) 自校発ベンチャーと民間企業との連携に関わって希望すること	19
(4) 自校発ベンチャーへの自治体等の支援についての希望	22
4 尼崎市内企業との連携に対する意向	25
(1) 尼崎市内企業との連携の実績	25
(2) 尼崎市の産業や産業施策への関心	26
(3) 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動	28
(4) 尼崎市内企業と連携する上で希望する支援	33
5 まとめ	38
III 資料編	40
1 調査依頼文及びアンケート調査票	40
2 単純集計結果	46

凡例 ―本報告書における図表等の表記について―

- 本報告書では無回答を除いて集計しているため、回答サンプル数（「n=」または（ ）で表記）が有効回答数（I-5 表1-4、p.3）と一致しない場合がある。
- 構成比は四捨五入して記載するため、合計が100%とならない場合がある。
- 本文では、回答全体（以下、「全体」という。）と比較して特徴がみられる点（概ね構成比で5.0ポイント以上の差がある場合）を中心に記述する。
- 図・表の資料は、特に断りがない場合は、本調査結果の集計による。
- 図・表では、高等専門学校は「高専」と略記することがある。
- 学校の所在地は、経済産業局の管轄区域に従い、回答数も考慮して次の通りに区分した。

北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
東京都	東京都
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- 大学の規模は、文部科学省「規模別大学一覧表」（令和5年5月1日現在）に従い、「8学部以上」、「5～7学部」、「2～4学部」、「単科大学」に区分した。（https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/1280706.htm）
-

I 調査の概要

1 調査の目的

尼崎市では、市の最上位計画である「第6次尼崎市総合計画」において、産業分野に係る施策の展開方向の1つに「イノベーションの促進に向けた環境づくり」を定めている。

本市は、明治期以来の“ものづくり都市”であること、大阪都心部に近接し、伊丹空港、新幹線、高速道路へのアクセスもよいことなどから、企業の本社や研究開発施設等が多く立地し、さらに、脱炭素、新エネルギー、環境、半導体、情報通信、健康医療等の成長分野に関連する製造事業所も多い。そのため、本社・研究機能、成長分野関連事業所を核に、イノベーション創出を促進することを、施策の重点分野と位置づけている。

こうした背景を踏まえ、令和6年度に、商工会議所や地元金融機関、産業団体との連携のもと、企業間の共創を支援する機関として「オープンイノベーションコア尼崎」(通称：OIC)が開設された。

一方で、イノベーション創出に取り組む雰囲気を市内の企業に拡充し、高付加価値産業の成長を促すためには、国内の大学、高等専門学校、研究機関や大学等発ベンチャー等との連携強化は欠かせない。

そのため、産学官連携強化のための計画を立案・検討する基礎資料とするために、大学・高等専門学校の産学連携及び大学等発のベンチャーの現況と支援に対する意向についてアンケート調査を実施することとした。

2 調査対象

全国の大学、高等専門学校の産学連携担当 857件

※令和7年度以降の学生の募集停止を公表している学校を除く。

表1-1 調査対象の大学・高等専門学校数

	大学				高等専門学校				総計
		国立	公立	私立		国立	公立	私立	
総数	799	86	100	613	58	51	3	4	857
北海道・東北	88	14	18	56	10	10			98
関東	319	28	26	265	10	8	1	1	329
中部	90	9	12	69	8	6		2	98
近畿	151	14	15	122	7	5	2		158
うち兵庫県	2	4	28	34	1	1		2	36
うち大阪府	2	1	50	53		1		1	54
中国	53	5	13	35	8	8			61
四国	18	5	4	9	6	5		1	24
九州・沖縄	80	11	12	57	9	9			89

3 調査方法

郵送によるアンケート調査。

ただし、回答の返送は、郵送・FAX・E-mail・WEB回答フォームのいずれかの方法とした。

調査票は、Ⅲ資料編に掲載(p.42～)。

4 調査時期

令和6年(2024年)12月

5 配布・回収数

配布数	:	857件
無効配布数:		0件
有効配布数:		857件
有効回答数:		300件
有効回収率:		35.0%

II 調査結果

1 回答があった大学・高等専門学校¹の概要

(1) 学校種別・設置者別・所在する地方別

回答者は、大学は265校、高等専門学校(以下、高専と略記する)は33校、無回答が2校で、計300校であった。詳細は表2-1-1に示した。設置者別では、大学は国立39校、公立46校、私立180校、高専は国立28校、公立1校、私立4校であった。構成比は図2-1-2の通りである。

地方別¹では、関東地方が81校と最も多く、そのうち32校が東京都にあった。近畿は73校で、表1-1(p.1)と比べると、回答数が相対的に多かった。このうち兵庫県にある大学・高専と大阪府にある大学・高専が同数の25校であった。その他の地方は32～39校であった。

本報告書では、産学連携の意向や内容に影響すると考えられる諸要素のうち、大学・高専の規模、理工学系の学部学科の有無、尼崎市との近接性や地域性に注目して分析することにする。

この際、地方区分について、東京都は回答数が多く、後述するように関東地方全般と異なる傾向があることから、本報告書では「東京都」とこれ以外の「関東」地方に分ける。近畿地方は、「近畿」地方と一括して扱うことにする。

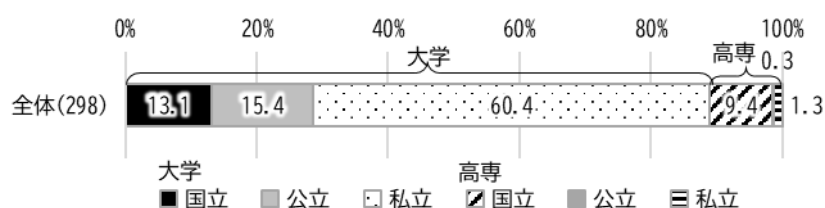
表2-1-1 学校種別・設置者・所在する地方別の回答数

	合計	大学				高等専門学校			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立	
全体	298	265	39	46	180	33	28	1	4
北海道・東北	35	29	5	9	15	6	6	-	-
関東	81	78	9	10	59	3	2	-	1
うち東京都	32	31	3	1	27	1	-	-	1
中部	39	34	6	5	23	5	3	-	2
近畿	73	68	9	6	53	5	4	1	-
うち兵庫県	25	24	2	-	22	1	-	1	-
うち大阪府	25	24	2	4	18	1	1	-	-
中国・四国	38	28	6	10	12	10	9	-	1
九州・沖縄	32	28	4	6	18	4	4	-	-

資料:本調査結果、及び、文部科学省「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」。

※地域区分の詳細は、巻頭の凡例を参照。

図2-1-2 学校種別・設置者別の回答者の構成比



資料:本調査結果、及び、文部科学省「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」。

1 地方の区分は、巻頭の凡例参照。

(2) 規模別・学部系統別

回答があった大学の規模を、文部科学省「規模別大学一覧表」(令和5年5月1日現在)によりみると、表2-1-3の通り、「8学部以上」が31校、「5～7学部」が39校、「2～4学部」が102校、「単科大学」が93校であった。

学部系統については、本報告書では、尼崎市の産業構成および「尼崎市企業立地方針」(令和6年度改正)をふまえ、工学部、理学部、薬学の学部・学科、農学系の生物・応用生命、環境科学の学科を有する大学・高専と、それ以外についての分析も行う。そこで、これらの学部学科を一括して、仮称的に「理工系の学部学科」と示すことにする。「理工系の学部学科」がある大学では105校、高専は全33校で、全体で138校であった²。

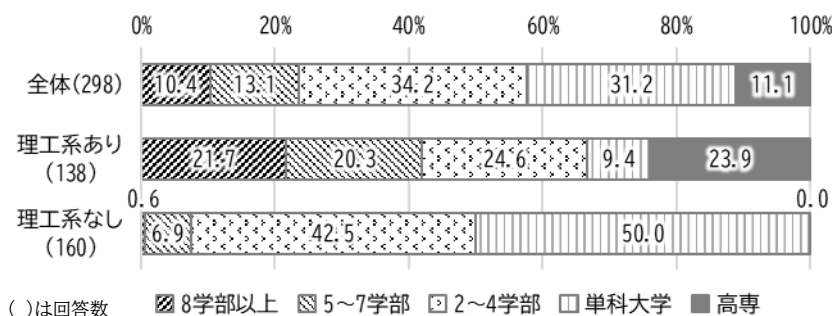
学部系統別、学校種別、大学の規模別の構成比は、図2-1-3の通りである。「理工系学部学科あり」(以下、本文では「理工系あり」と略記する)について、大学の規模をみると、「8学部以上」が21.7%、「5～7学部」が20.3%を占め、「理工系学部学科なし」が「2～4学部」42.5%と「単科大学」が50.0%92.5%を占めるのに比べて、規模が大きい大学が占める割合が高い。

表2-1-3 学校種別・大学の規模別・学部系統別の回答数

		合計	理工系学部学科	
			あり	なし
全体		298	138	160
大学	8学部以上	31	30	1
	5～7学部	39	28	11
	2～4学部	102	34	68
	単科大学	93	13	80
高等専門学校		33	33	-

資料：本調査結果、文部科学省「学校情報基盤実態調査 付録・規模別大学一覧表」、同「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」、河合塾「Kei-Net」(<https://www.keinet.ne.jp/>)、各大学のホームページ。

図2-1-4 学部系統別・学校種別・大学の規模別の回答者の構成比



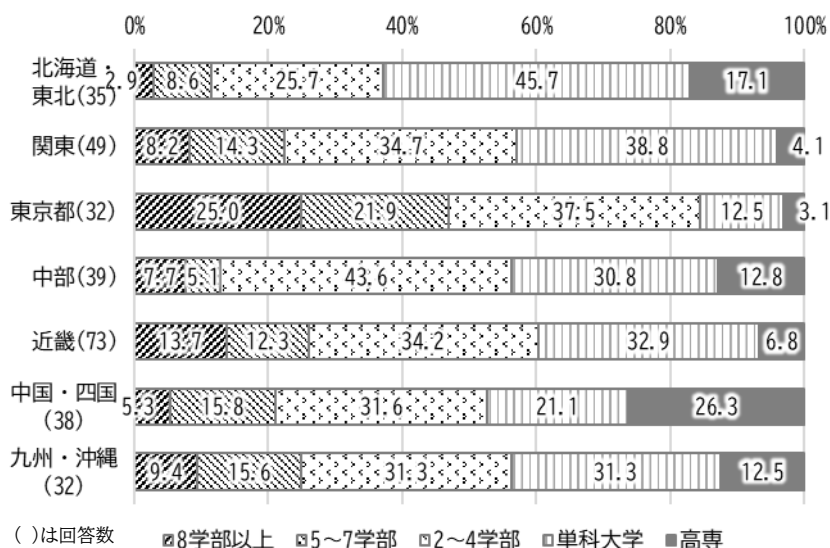
資料：本調査結果、文部科学省「学校情報基盤実態調査 付録・規模別大学一覧表」、同「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」、河合塾「Kei-Net」(<https://www.keinet.ne.jp/>)、各大学のホームページ。

² 文部科学省「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」、河合塾が提供する「Kei-Net」(<https://www.keinet.ne.jp/>)、各大学の大学案内等を参照して分類した。

地方別の学校種別・大学の規模別の構成比は図2-1-6の通りである。「近畿」では「8学部以上」が13.7%と「東京都」に次いで高い一方で、「2～4学部」が34.2%、「単科大学」が32.9%を占める。「東京都」では「8学部以上」が25.0%、「5～7学部」が21.9%と、規模が大きい大学の割合が高い。

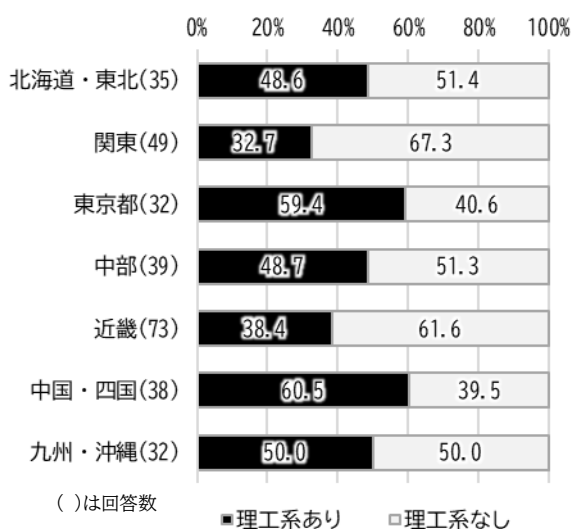
また、地方別の、学部系統別の構成比は図2-1-6の通りである。「理工系あり」の割合は、「近畿」では38.4%と、「関東」に次いで低かった。「東京都」、「中国・四国」では約6割、「北海道・東北」、「中部」、「九州・沖縄」では約5割を占めた。

図2-1-5 地方別・学校種別・大学の規模別の回答者の構成比



資料：本調査結果、文部科学省「学校情報基盤実態調査 付録・規模別大学一覧表」。

図2-1-6 地方別・学部系統別の回答者の構成比



資料：本調査結果、文部科学省「令和5年度全国大学一覧」、同「令和5年度高等専門学校一覧」、河合塾「Kei-Net」(<https://www.keinet.ne.jp/>)、各大学のホームページ。

2 産学連携の状況

(1) 民間企業との連携の実績

①全体・大学の規模別・学校種別

回答者があった大学・高専の、民間企業との連携の実績をみると、全体では90.0%であった。

大学の規模別にみると、規模が大きいほど実績がある割合が高く、「8学部以上」は100.0%、「5～7学部」は97.4%、「2～4学部」は94.1%と90%を上回り、「単科大学」は78.5%であった。

「高専」では97.0%であった。

②学部系統別

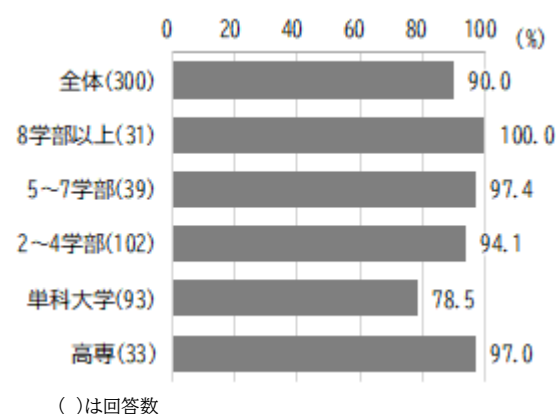
「理工系あり」では98.6%、「理工系なし」では83.1%で、15.5ポイントの差があった。

③地方別

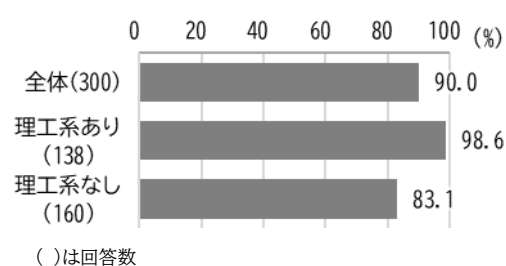
「東京都」が100.0%と最も高く、「近畿」が91.8%、「北海道・東北」が91.4%、「九州・沖縄」が90.6%と続いた。「関東」では85.7%と、割合がやや低くなった。

図2-2-1 民間企業との連携の実績がある大学・高等専門学校

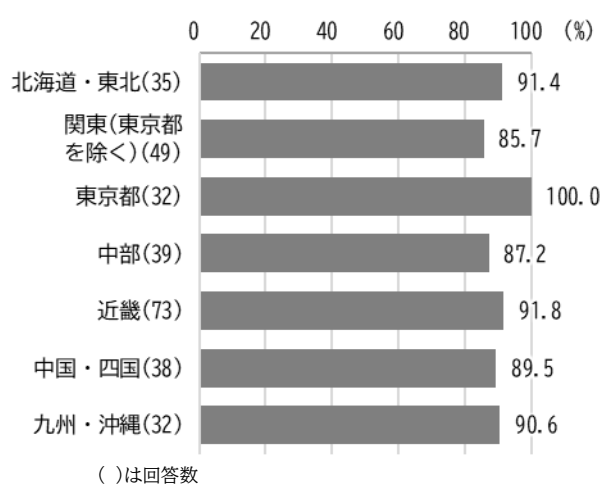
a. 全体・大学の規模別・学校種別



b. 学部系統別



c. 地方別



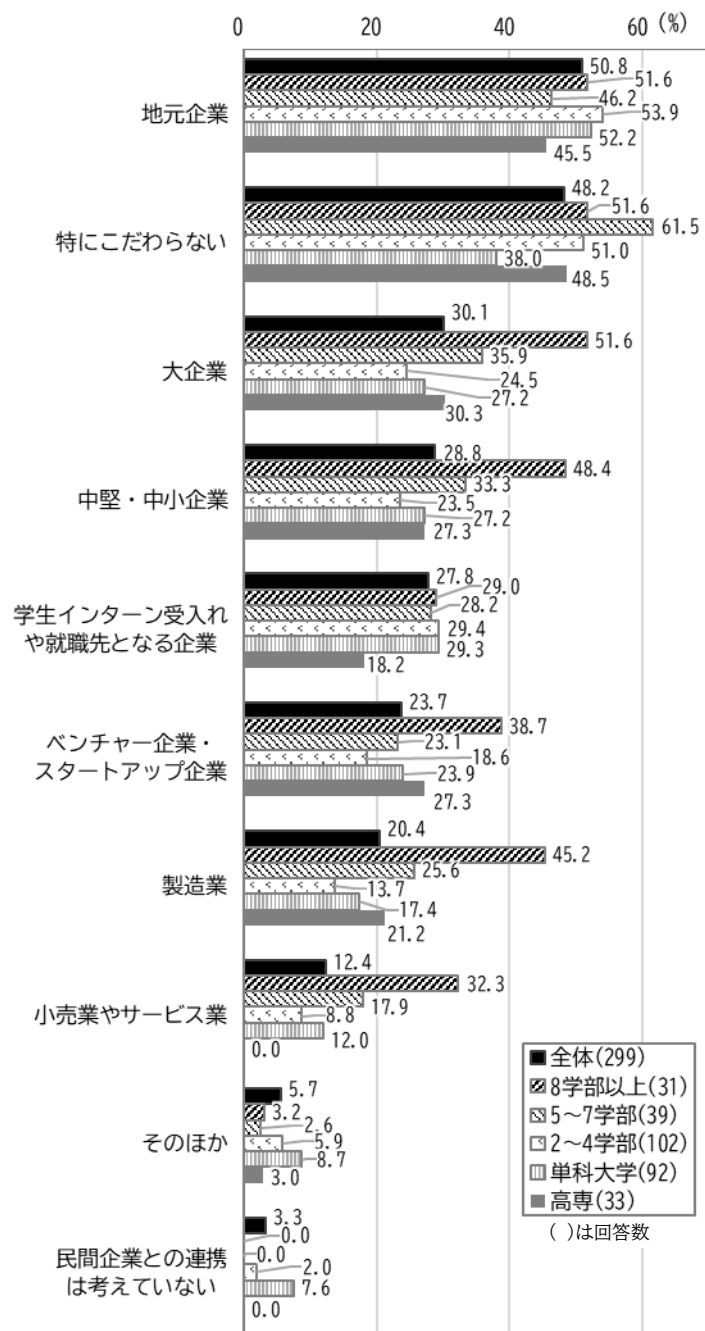
(2) 連携を希望する企業のタイプ

①全体・大学の規模別・学校種別

大学・高専が、現在あるいは将来に連携を希望する企業のタイプをみると、全体では「地元企業」が50.8%、「特にこだわらない」が48.2%と約5割となった。次いで、「大企業」が30.1%、「中堅・中小企業」が28.8%、「学生インターン受入れや就職先となる企業」が27.8%と続いた。

図2-2-2 連携を希望する企業のタイプ【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数

学校の教育理念等に理解・協力してくれる企業(2)／地方創生に取り組む企業／教育関連企業／データサイエンス・情報工学／海外企業

大学の規模別・学校種別にみると、「8学部以上」では、「地元企業」、「特にこだわらない」、「大企業」が同率の51.6%で最も高く、「中堅・中小企業」が48.4%、「製造業」が45.2%、「ベンチャー企業・スタートアップ企業」が38.7%、「小売業やサービス業」が32.3%という順となった。

「5~7学部」では、「特にこだわらない」が61.5%、「地元企業」が46.2%、「大企業」が35.9%、「中堅・中小企業」が33.3%と続いた。

「2~4学部」では、「地元企業」が53.9%、「特にこだわらない」が51.0%と5割を超えた。

「単科大学」では、「地元企業」が52.2%と最も高い割合となった。

また、「学生インターン受入れや就職先となる企業」は、大学では規模にかかわらず3割弱となった。

高専では、「特にこだわらない」が48.5%と最も高く、次いで「地元企業」が45.5%となった。

高専では18.2%と相対的に低い割合となった。

②学部系統別

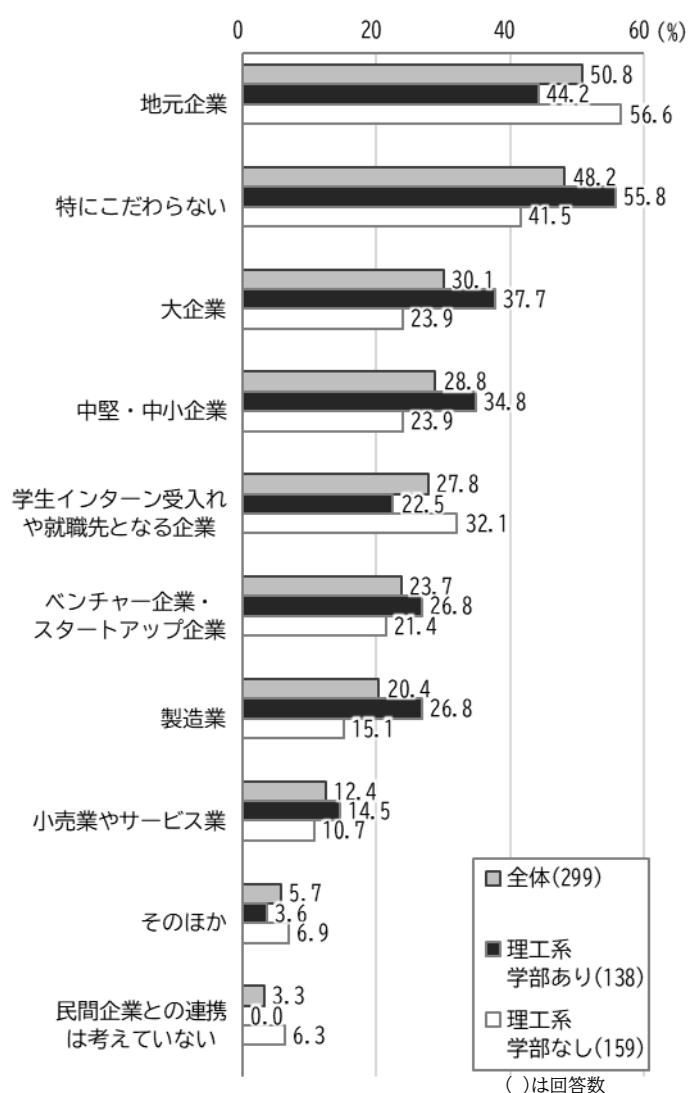
「理工系あり」では、「特にこだわらない」が55.8%と最も高く、「地元企業」が44.2%、「大企業」が37.7%、「中堅・中小企業」が34.8%、「ベンチャー企業・スタートアップ企業」と「製造業」が同率の26.8%と続いた。

「理工系なし」では、「地元企業」が56.6%と最も高く、「特にこだわらない」が41.5%、「学生インターン受入れや就職先となる企業」が32.1%となった。

「理工系あり」と「理工系なし」の差をみると、「大企業」、「中堅・中小企業」、「ベンチャー企業・スタートアップ企業」、「製造業」、「小売業やサービス業」では「理工系あり」が上回り、「地元企業」、「学生インターン受入れや就職先となる企業」では「理工系なし」が上回った。

図2-2-2 連携を希望する企業のタイプ【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

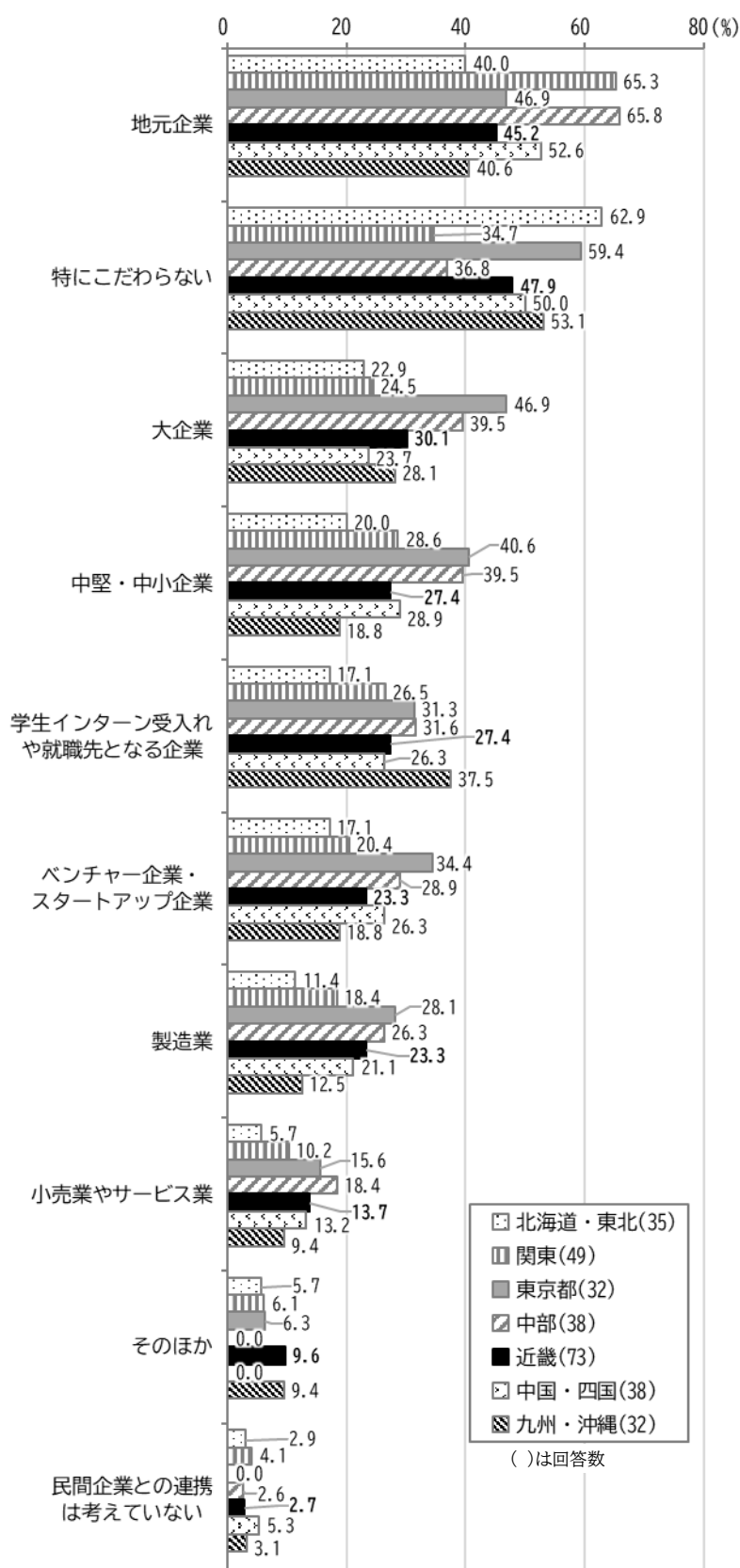
「近畿」では、「特にこだわらない」が47.9%と最も高く、「地元企業」が45.2%、「大企業」が30.1%、「中堅・中小企業」及び「学生インターン受入れや就職先となる企業」が同率の27.4%、「ベンチャー企業・スタートアップ企業」及び「製造業」が同率の23.3%という順となった。

「東京都」では、「特にこだわらない」が59.4%と最も高く、「地元企業」及び「大企業」が同率の46.9%、「中堅・中小企業」が40.6%となった。また、他の地方に比べて、「ベンチャー企業・スタートアップ企業」が34.4%と高い割合となった。

他の地方をみると、「北海道・東北」「九州・沖縄」では、「特にこだわらない」が最も高く、「関東」「中部」「中国・四国」では、「地元企業」が最も高い割合となった。また、「九州・沖縄」では、「学生インターン受入れや就職先となる企業」が37.5%と、他地方より割合が高かった。

図2-2-2 連携を希望する企業のタイプ【複数回答】

c.地方別



(3)連携先を探す際に利用する媒体

①全体・大学の規模別・学校種別

連携先を探す等の情報収集についてみると、全体では、「特に情報収集は行っていない」の23.7%を差し引きした、76.3%の大学・高専が行っていることになる。

情報収集の方法や利用する媒体(メディア)をみると、「自治体や支援機関からの紹介」が60.0%、「地域の企業との交流会」が52.0%と5割を超え、「企業のホームページ」が26.7%、「新聞や雑誌」が12.3%、「省庁のプロジェクト事例集」が12.0%と続いた。

自治体や支援機関の担当者やイベント参加者の、クローズドな場での対面コミュニケーションが活用されていることがわかる。

大学の規模別にみると、規模にかかわらず、「自治体や支援機関からの紹介」が最も高く、「地域企業との交流会」、「企業のホームページ」が続いた。

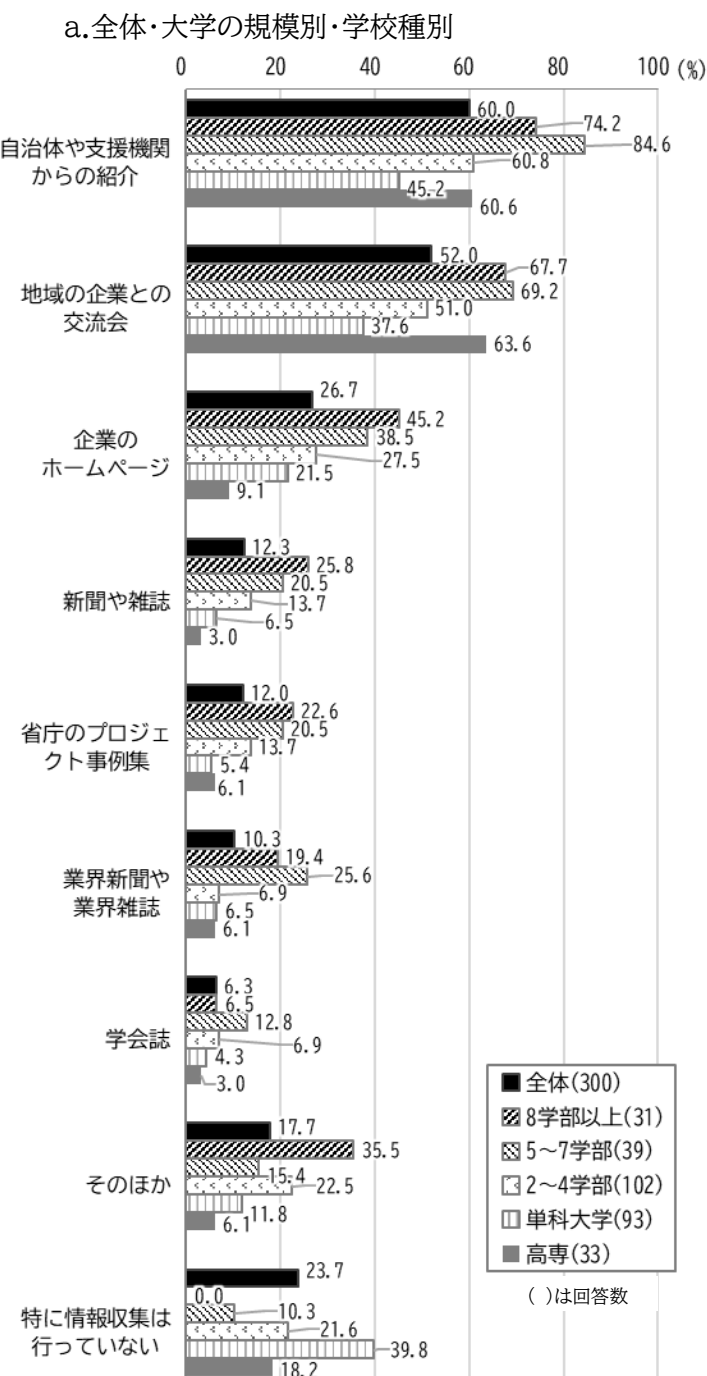
また、「8学部以上」では、いずれの項目も利用する大学・高専の割合が高く、「新聞や雑誌」以下の媒体を利用する割合も、他より高い傾向にある。

「5～7学部」では、「業界新聞や業界雑誌」が25.6%、「学会誌」が12.8%と他より高い割合となった。

「高専」では「地域の企業との交流会」が63.6%と最も高かった。

図2-2-3 新たな連携先を探す際に利用する媒体

【複数回答】



〈「その他」の主な回答〉（ ）は回答数

展示会等(11)／マッチングイベント等(9)／教職員の開拓や個人的つながり(6)／金融機関(3)／産学官連携コーディネーターが開拓(2)

②学部系統別

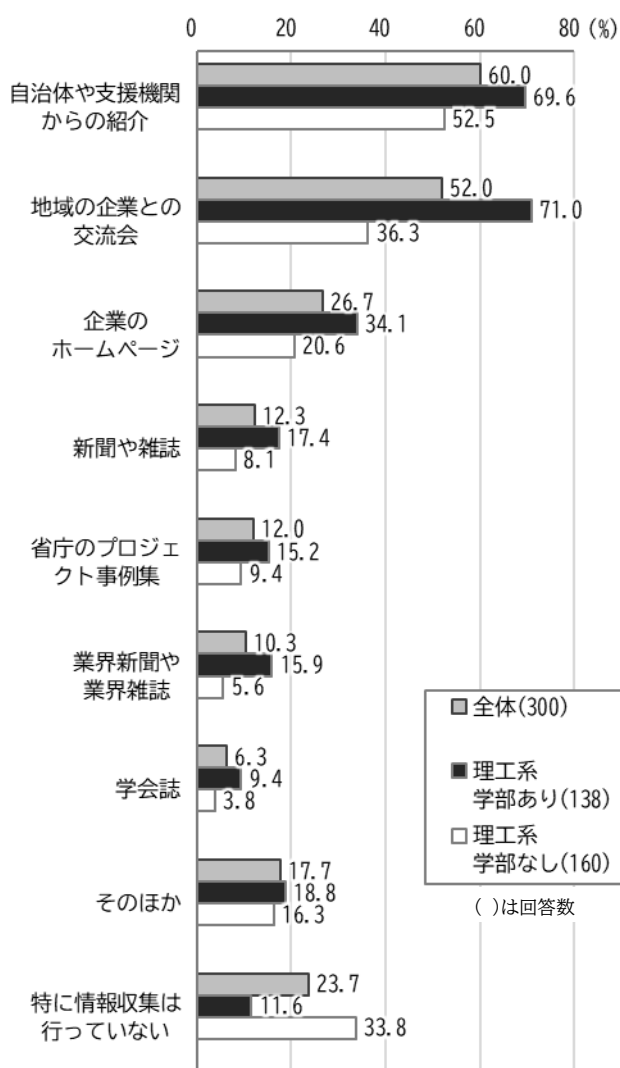
「理工系あり」では、「地域の企業との交流会」が71.0%と最も高く、次いで「自治体や支援機関からの紹介」が69.6%、「企業のホームページ」が34.1%となった。

「理工系なし」では、「自治体や支援機関からの紹介」が52.5%、「地域の企業との交流会」が36.3%の順で高かった。

いずれの媒体についても、「理工系あり」が「理工系なし」を上回るが、特に「地域の企業との交流会」では34.7ポイント差となった。

図2-2-3 新たな連携先を探す際に利用する媒体【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

地方別にみると、「自治体や支援機関からの紹介」及び「地域の企業との交流会」がともに50%となった地方が多かった。そのなかで、「近畿」では、「地域の企業との交流会」が34.2%と、相対的に低い割合となり、「新聞や雑誌」も6.8%と低かった。

「東京都」では、「自治体や支援機関からの紹介」が75.0%と突出し、「地域の企業との交流会」が62.5%、「企業のホームページ」が31.3%と、相対的に高い割合となった。

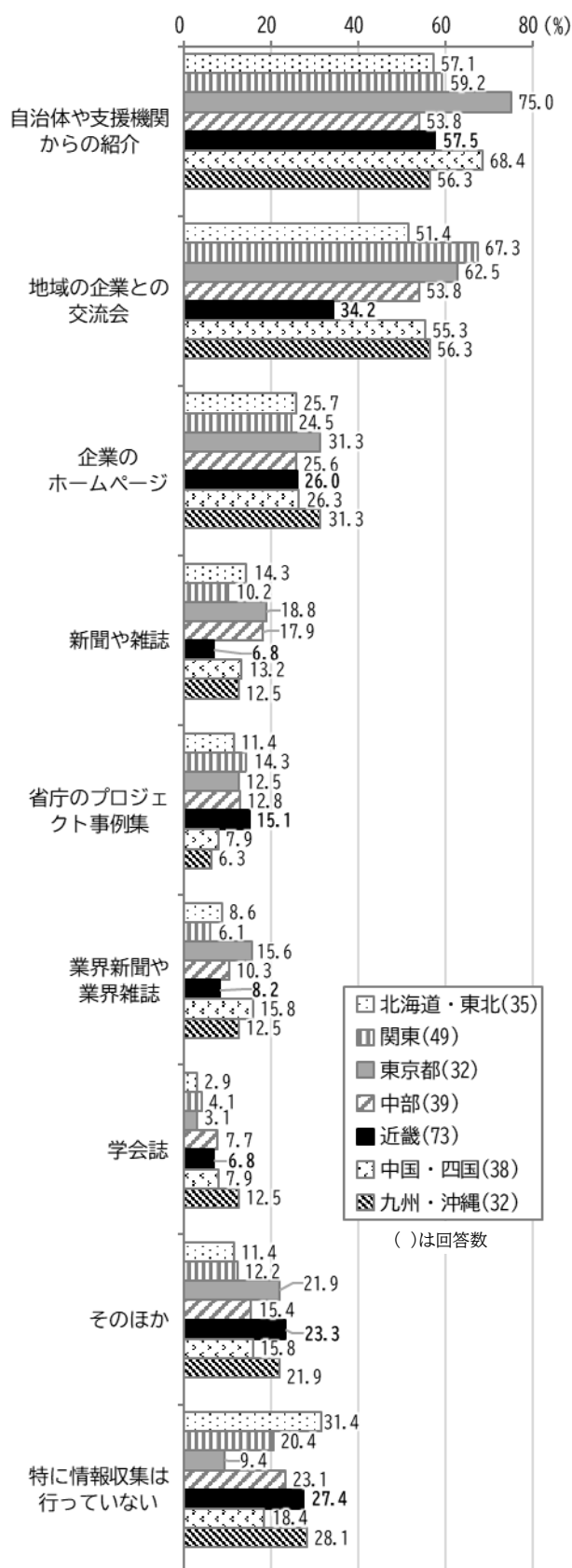
「関東」では、「地域の企業との交流会」が67.3%、「中国・四国」では「自治体や支援機関からの紹介」が68.4%と高くなった。

「九州・沖縄」では、「企業のホームページ」や「学会誌」の割合が他よりもやや高かった。

図2-2-3 新たな連携先を探す際に利用する媒体

【複数回答】

c.地方別



3 研究・技術シーズの活用とその支援体制

(1) 研究・技術シーズの管理・活用

①全体・大学の規模別・学校種別

学内の研究・技術シーズの管理・活用の体制をみると、全体では、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある」が60.9%で、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署はない」の26.4%を大きく上回った。

活用の内容では、「研究・技術シーズ情報を公開している」が49.5%、「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」が44.5%と5割弱が実施している。「研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している」は25.4%であった。

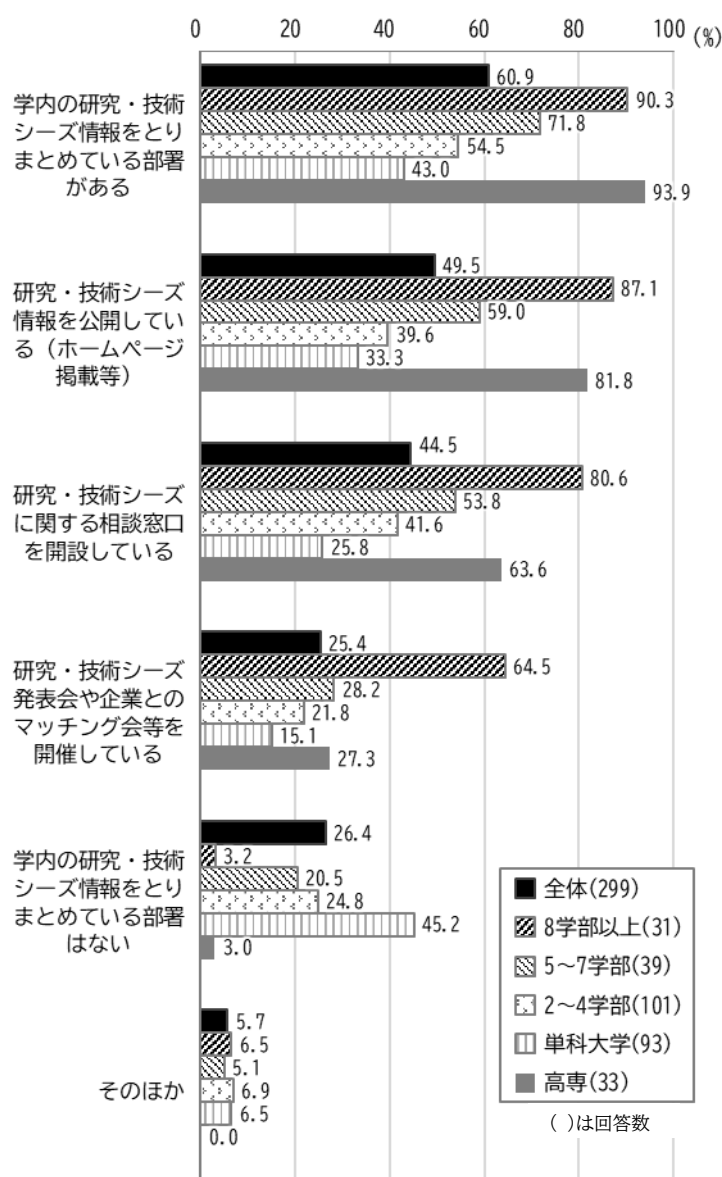
大学の規模別にみると、管理・活用の体制では、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある」は、大学の規模が大きいほど割合が高く、「8学部以上」では90.3%、「単科大学」では43.0%となった。

活用の内容をもても、規模が大きいほど実施する割合が高い。このうち、「研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している」は、「8学部以上」が64.5%と突出し、「5～7学部」の28.2%以下と大きな開きがあった。

「高専」では、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある」が93.9%、「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」が81.8%と、大学の「8学部以上」とほぼ同じ水準となった。「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」も63.6%と「8学部以上」に次ぐ高さであった。

図2-3-1 研究・技術シーズの管理・活用【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数

支援部署の開設・シーズ集作成等の準備中(3)／支援の部署はあるが、シーズ集等の体系的なとりまとめができていない(3)／既存の紀要等の刊行物や大学の情報公開ページ等で紹介(3)／協力機関が提供する研究シーズ検索システムに掲載／展示会等で紹介／ベンチャー振興会議に参加／県運営のイノベーション施設へ入居、研究サロンを開催

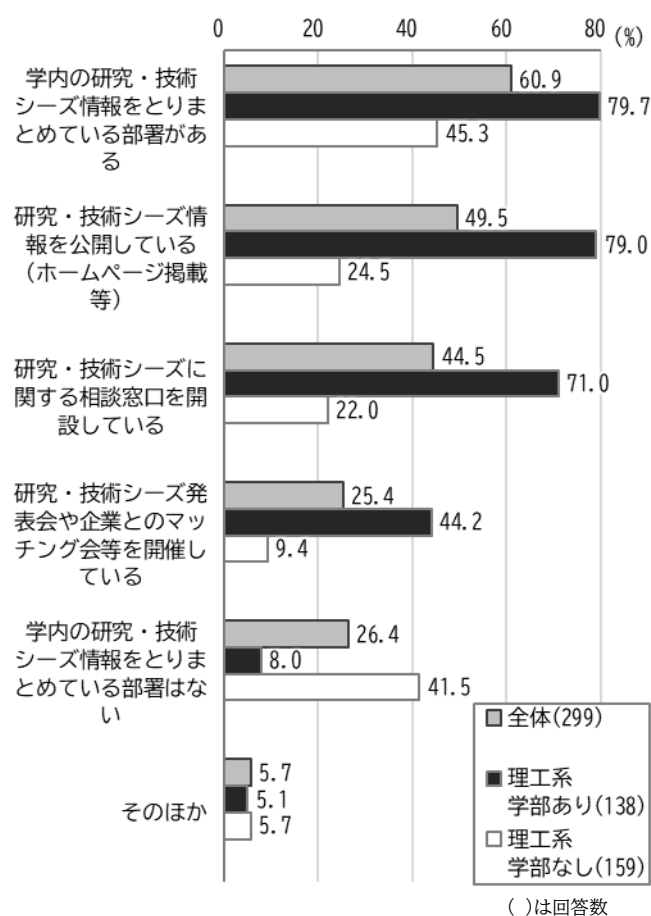
②学部系統別

管理・活用の体制をみると、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある」は「理工系あり」で79.7%、「理工系なし」でも45.3%だったが、その差は34.4ポイントと大きかった。

活用の内容では、「理工系あり」では、「研究・技術シーズ情報を公開している」が79.0%、「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」は71.0%となったのに対し、「理工系なし」ではそれぞれ20%台となった。「研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している」は、「理工系あり」で44.2%、「理工系なし」で9.4%であった。

図2-3-1 研究・技術シーズの管理・活用 【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

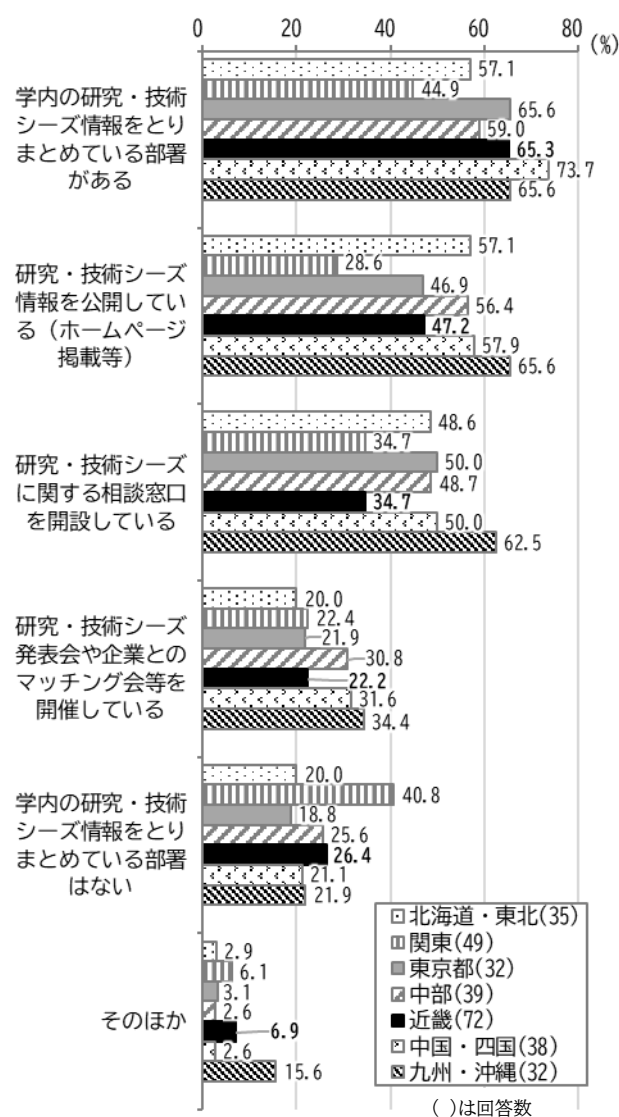
管理・活用の体制をみると、「学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある」では、「近畿」は65.3%と、「中国・四国」の73.7%、「東京都」及び「九州・沖縄」の65.6%に次ぐ高さであった。

活用の内容をみると、「研究・技術シーズ情報を公開している」は「近畿」は47.2%で、「関東」「東京都」に次ぐ低さであり、「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」は34.7%で、「関東」とともに最も低かった。「研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している」は22.2%で、「北海道・東北」、「東京都」に次いで低かった。

「九州・沖縄」では、「研究・技術シーズ情報を公開している」が65.6%、「研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している」が62.5、60%を上回り、「研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している」は34.4%で、それぞれ地方別で最も高かった。

図2-3-1 研究・技術シーズの管理・活用 【複数回答】

c.地方別



(2) 大学等発ベンチャー企業に対する支援体制

①全体・大学の規模別・学校種別

自校発ベンチャーに対する支援体制をみると、全体では、「組織的な体制はなく、教職員や学生等が各自で活動」が27.4%と割合が最も高く、「組織的な体制はなく、研究・教育支援制度等の範囲で支援」は20.7%であった。

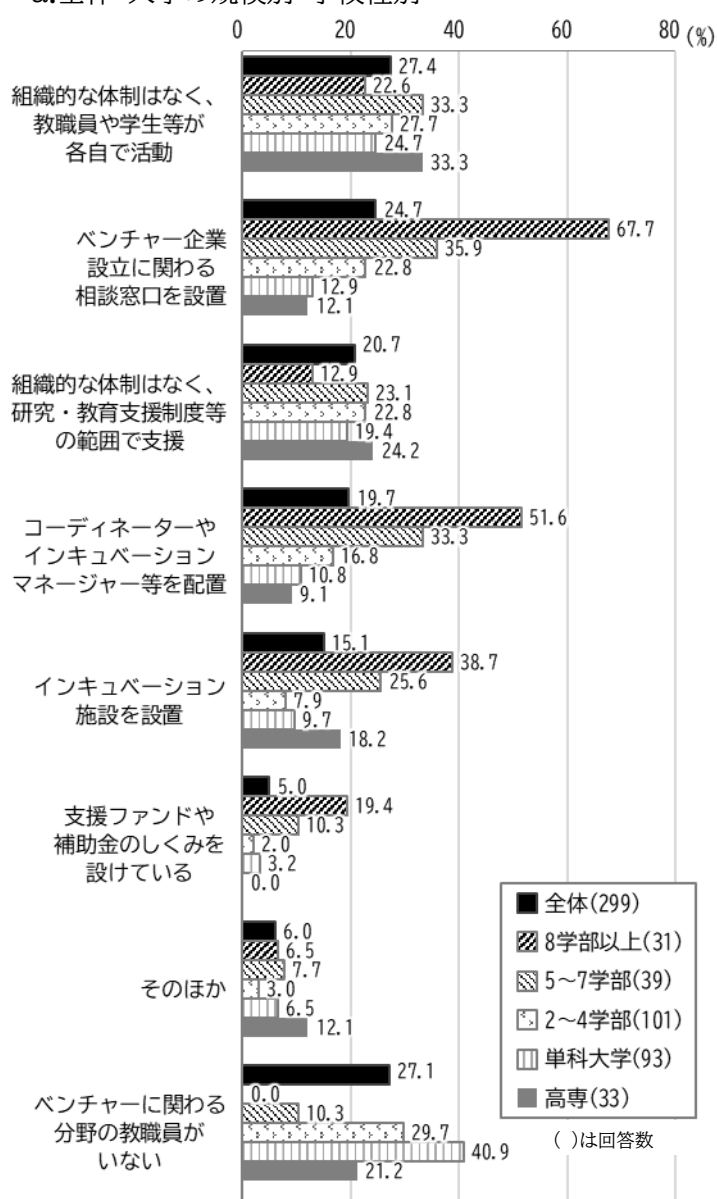
ベンチャー向け支援制度があるところでは、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」が24.7%、「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」が19.7%、「インキュベーション施設を設置」が15.1%、「支援ファンドや補助金のしくみを設けている」が5.0%という順となった。

一方で、「ベンチャーに関わる分野の教職員がいない」は27.1%であった。

なお、アンケート調査では、支援ファンド等の補助額等についても質問したが、回答が少なかったため、結果は割愛する。

図2-3-2 自校発ベンチャーに対する支援体制【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数

制度や支援施設の整備中(5)／地方のベンチャーや起業家支援のプラットフォーム等に参加(3)／起業家育成プログラム(2)／地元の財団の支援制度を活用／国の支援制度を活用／インキュベーション施設等での登記等を認める／ベンチャーに関わるアワード等

大学の規模別にみると、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」は、規模が大きいほど割合が高く、また「8学部以上」が67.7%と突出して高かった。「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」も規模が大きいほど割合が高く、「8学部以上」で51.6%、「5～7学部」で33.3%であった。

「インキュベーション施設を設置」と「支援ファンドや補助金のしくみを設けている」は、規模が大きいほど割合が高い傾向があり、前者は「8学部以上」で67.7%、後者は51.6%であった。

「高専」のベンチャー向け支援は、「インキュベーション施設を設置」が18.2%と最も高く、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」が12.1%、「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」が9.1%と続いた。

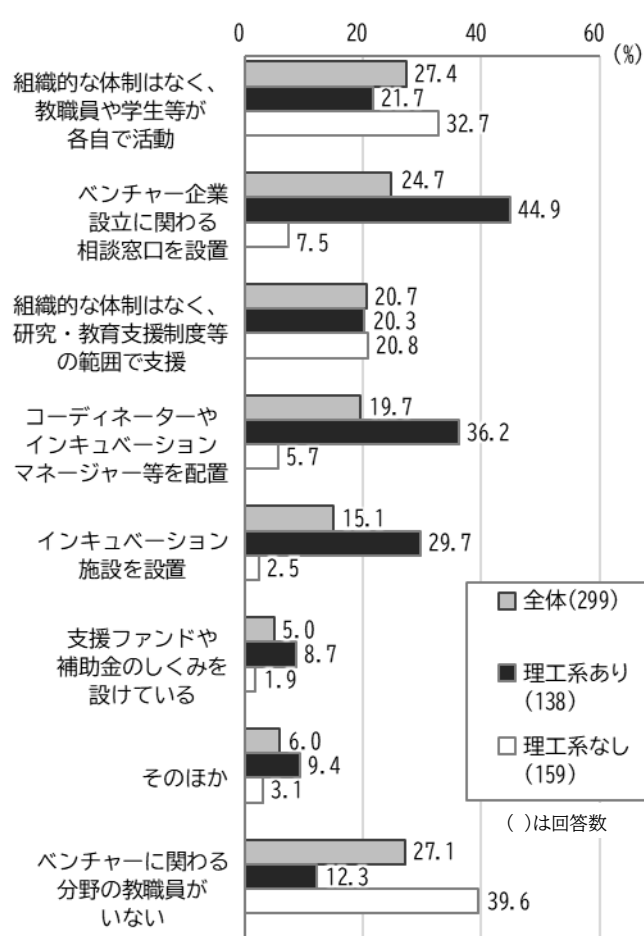
②学部系統別

ベンチャー向け支援体制をみると、「理工系あり」では、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」が44.9%、「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」が36.2%、「インキュベーション施設を設置」が29.7%、「支援ファンドや補助金のしくみを設けている」が8.7%となった。「理工系なし」でも、支援体制を設けているが、いずれも数%にとどまった。

また、「組織的な体制はなく、研究・教育支援制度等の範囲で支援」は、「理工系あり」と「理工系なし」の差は見られなかった。

図2-3-2 大学等発ベンチャーに対する支援体制【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

「近畿」での、自校発ベンチャーに対する支援体制をみると、「組織的な体制はなく、研究・教育支援制度等の範囲で支援」は26.0%、「組織的な体制はなく、教職員や学生等が各自で活動」が24.7%となった。ベンチャー向け支援では、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」が24.7%、「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」が19.2%で、上述の①でみた、全体をやや下回った。「インキュベーション施設を設置」の11.0%は地方別で最も低く、「支援ファンドや補助金のしくみを設けている」も4.1%と低かった。

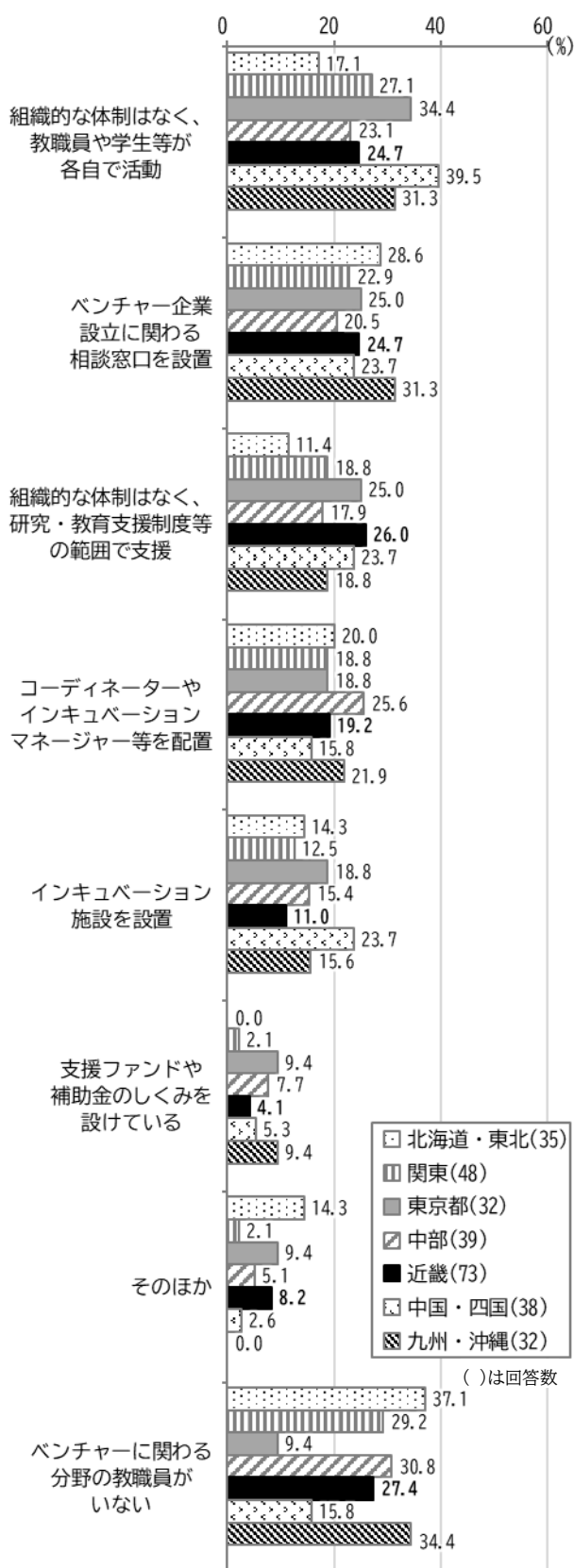
一方で、他地方のベンチャー向け支援体制をみると、「ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置」は、「九州・沖縄」が31.3%、「北海道・東北」が28.6%と高かった。

「コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置」は、「中部」が25.6%と高かった。

「インキュベーション施設を設置」では、「中国・四国」が23.7%と高かった。

図2-3-2 自校発ベンチャーに対する支援体制
【複数回答】

c.地方別



(3) 自校発ベンチャーと民間企業との連携に関わって希望すること

①全体・大学の規模別・学校種別

自校発ベンチャーと民間企業との連携に関わって、大学・高専が希望することをみると、全体では、「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」及び「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」が同率の22.0%と最も高く、次いで、「投資ファンド等からの資金受入れ」が15.0%、「製造・販売の委託先の開拓」が13.0%という順となった。

なお、「特になし」が21.3%、「大学等発ベンチャーがない」は48.0%であった。

大学の規模別にみると、「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」と「製造・販売の委託先の開拓」は、規模が大きいほど割合が高くなり、「8学部以上」では、前者が64.5%、後者が41.9%であった。

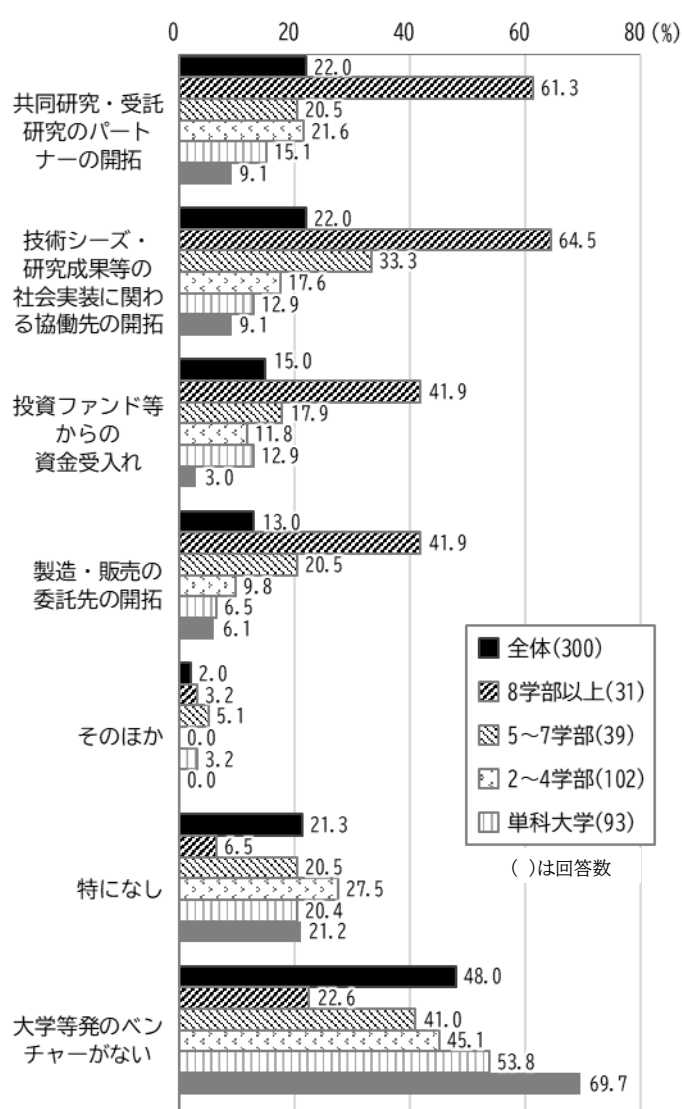
「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」は、「8学部以上」が61.3%と突出して高く、「2～4学部」の21.6%以下と39.7ポイント以上の差があった。「投資ファンド等からの資金受入れ」も、「8学部以上」が41.9%と「5～7学部」17.9%と24.0ポイントの差となった。

「高専」では、「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」及び「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」が同率で最も高くなったものの、9.1%と低かった。

なお、「特になし」は「8学部以上」では6.5%と最も低く、これより規模が小さい大学や「高専」では20%台であった。

図2-3-3 自校発ベンチャーと民間企業との連携に関わって希望すること【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数
支援制度を整備中／ベンチャーの設立準備中／ベンチャー企業は大学とは別法人であるため、アドミニストレーションは行なわない。共同研究を行なう場合のみ関与する。

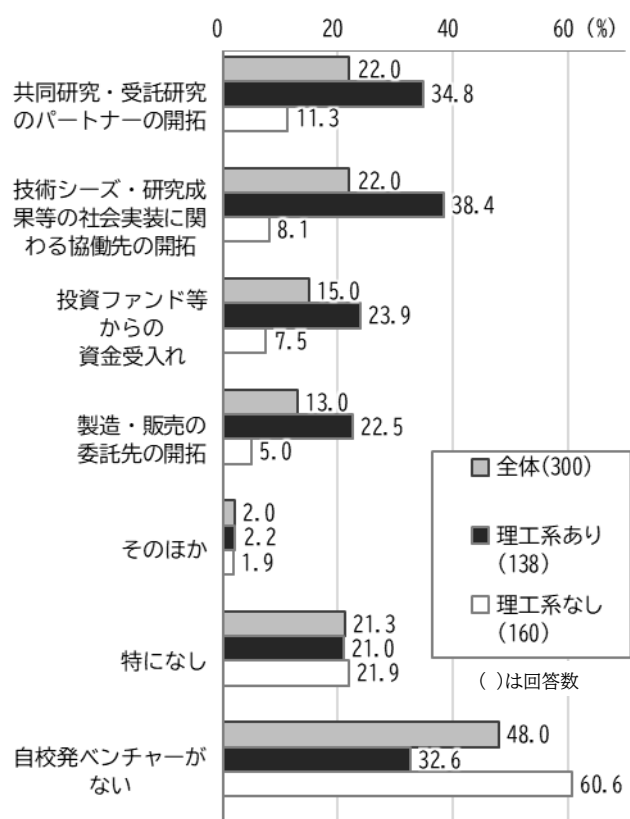
②学部系統別

「理工系あり」では、「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」が38.4%と最も高く、次いで、「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」が34.8%、「投資ファンド等からの資金受入れ」が23.9%、「製造・販売の委託先の開拓」が22.5%となった。

「理工系なし」では「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」が最も高くなったものの11.3%にとどまり、その他の希望をする学校は、1割未満と低かった。

図2-3-3 自校発ベンチャーと民間企業との連携に関わって希望すること【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

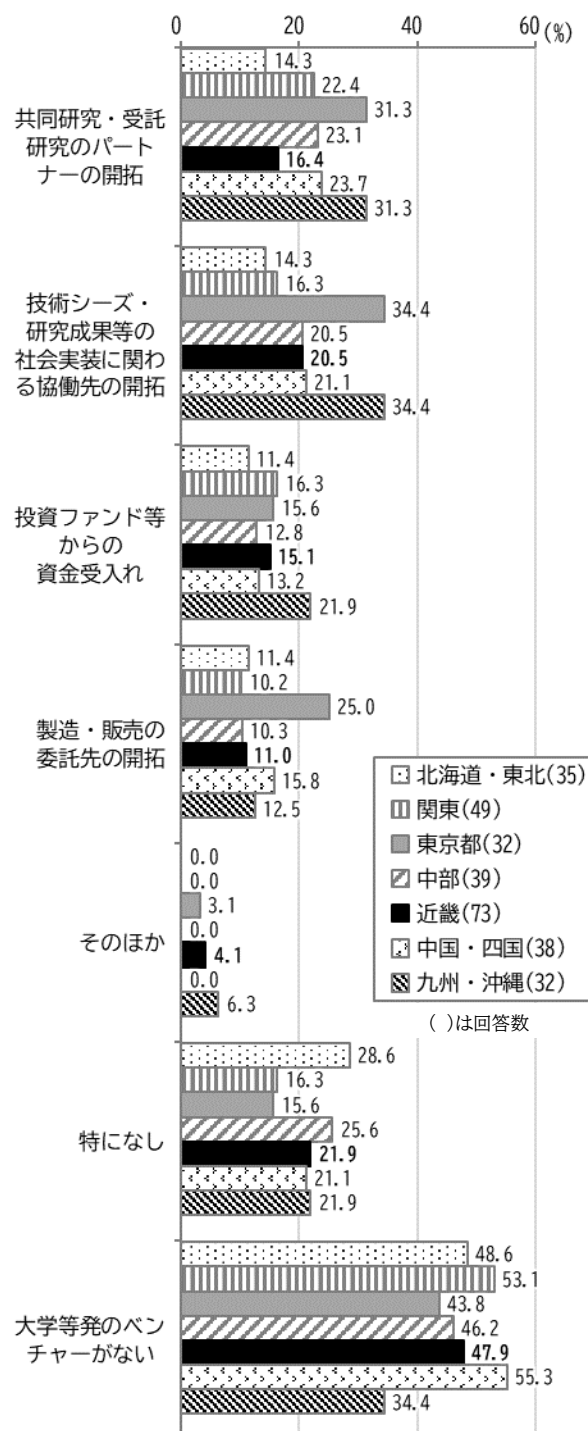
「近畿」では、「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」が20.5%と最も高く、次いで「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」が16.4%、「投資ファンド等からの資金受入れ」が15.1%、「製造・販売の委託先の開拓」が11.0%となった。一方で、「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」は「北海道・東北」の次に低かった。

他の地方をみると、「技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓」が「東京都」及び「九州・沖縄」が同率で34.4%、「共同研究・受託研究のパートナーの開拓」も「東京都」及び「九州・沖縄」が同率で31.3%と3割となった。

「投資ファンド等からの資金受入れ」では、「九州・沖縄」が21.9%と高く、「製造・販売の委託先の開拓」では「東京都」が25.0%と突出して高かった。

図2-3-3 自校発ベンチャーと民間企業との連携
に関わって希望すること【複数回答】

c.地方別



(4) 自校発ベンチャーへの自治体等の支援についての希望

①全体・大学の規模別・学校種別

自校発ベンチャーに対する行政・自治体等の支援として希望することをみると、全体では、「資金面の支援(補助金や融資等)」が29.1%、「支援制度に関する情報提供」が26.8%、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」が22.4%、「地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供」が21.7%という順で高かった。

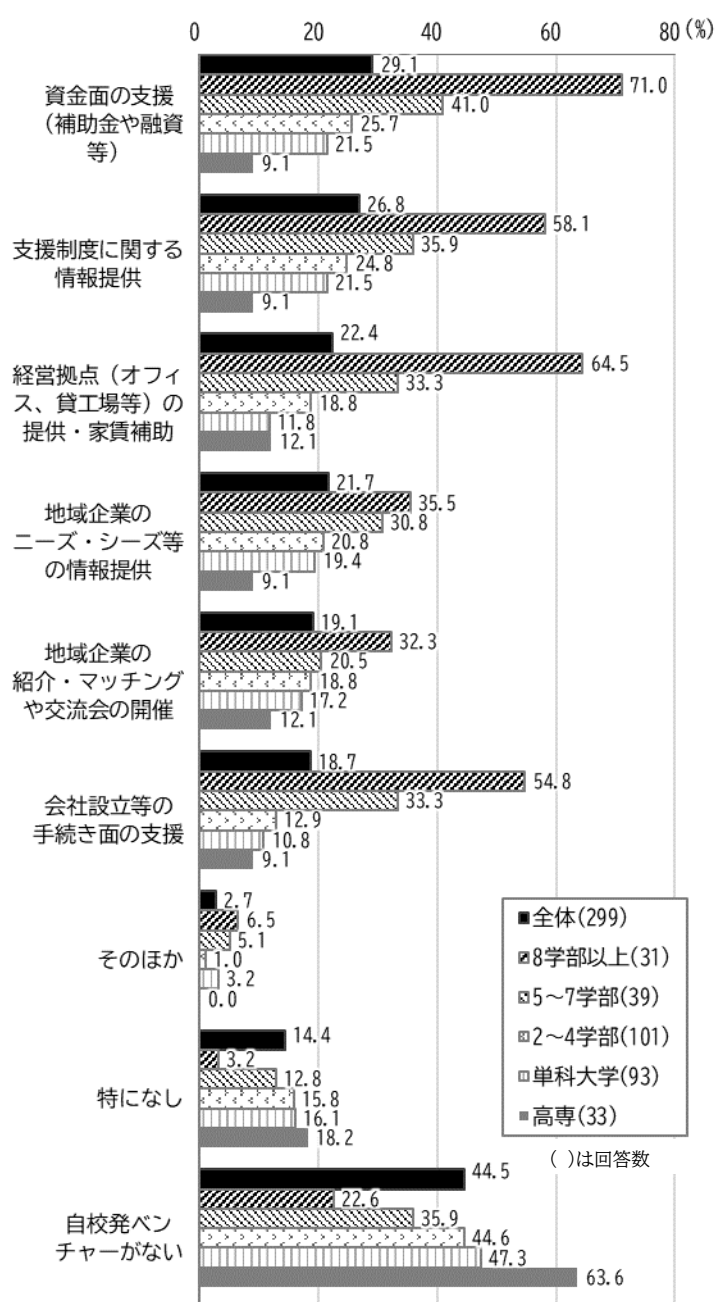
大学の規模別にみると、いずれの支援についても、規模が大きいほど希望する大学の割合が高くなった。さらにみると、「資金面の支援(補助金や融資等)」、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」、「支援制度に関する情報提供」、「会社設立等の手続き面の支援」は、「8学部以上」が突出して高く、また、「5～7学部」と「2～4学部」との差も大きい。

一方で、「地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供」と「地域企業の紹介・マッチングや交流会の開催」では、規模による差は比較的小さくなった。

「高専」では、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」と「地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供」が同率の12.1%と最も高く、その他の支援は9.1%となった。

図2-3-4 自校発ベンチャーへの自治体等の支援についての希望【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数
 体制を検討中・整備中(2)／契約書等のリーガルチェックや特許戦略などの専門人材のメンター制度／支援人材の派遣／研究開発人材をベンチャー企業が雇用した際の特別人件費補助

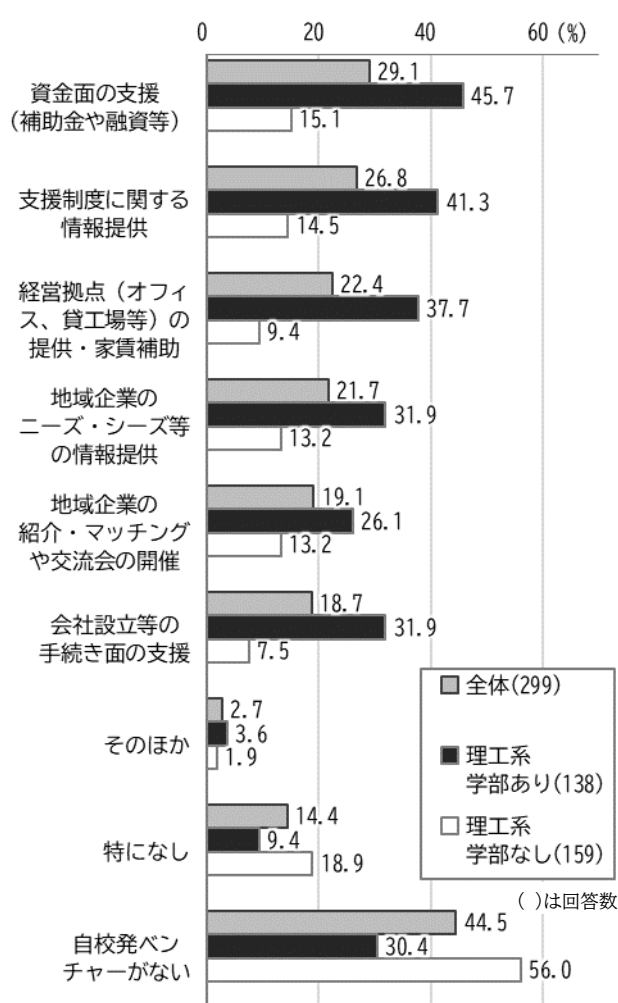
②学部系統別

「理工系あり」では、「資金面の支援(補助金や融資等)」が45.7%、「支援制度に関する情報提供」が41.3%、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」が37.7%、「地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供」及び「会社設立等の手続き面の支援」が同率の31.9%という順となった。

「理工系なし」では、「資金面の支援(補助金や融資等)」が15.1%と最も高く、その他の支援も1割前後となった。また、「理工系なし」では、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」が9.4%、「会社設立等の手続き面の支援」が7.5%と低くなった。

図2-3-4 自校発ベンチャーへの自治体等の支援についての希望【複数回答】

b.学部系統別



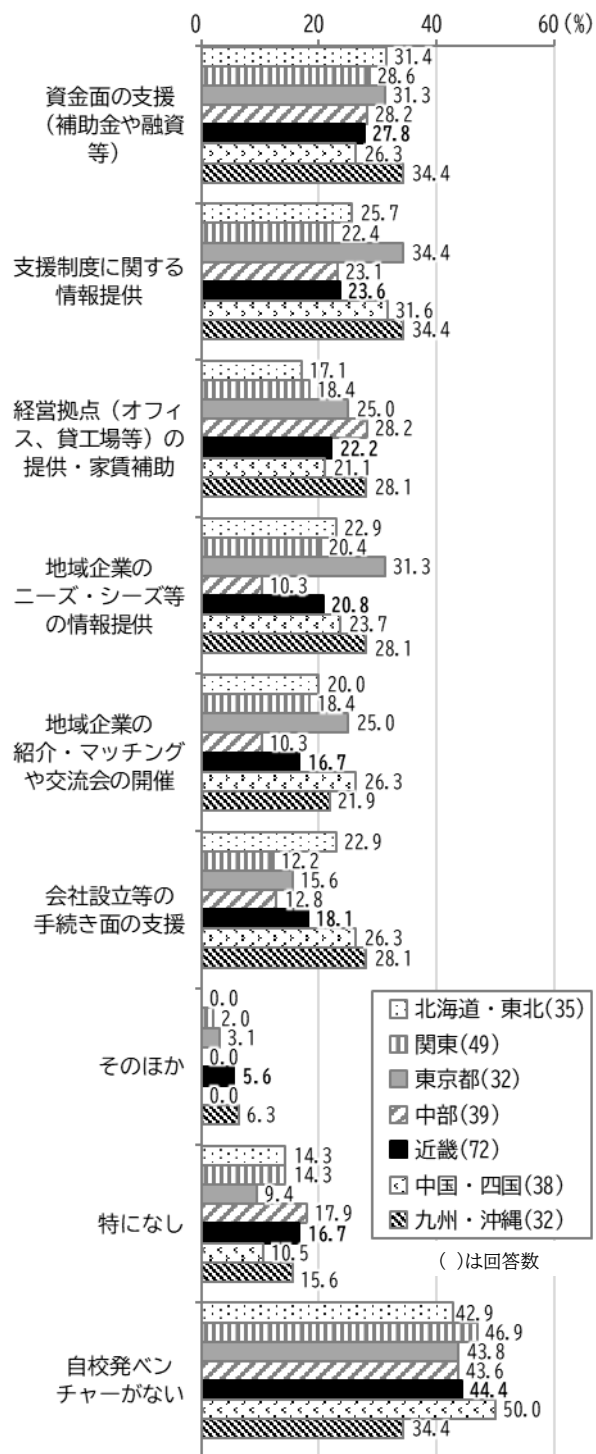
③地方別

「近畿」では、「資金面の支援(補助金や融資等)」が27.8%と最も高く、「支援制度に関する情報提供」が23.6%、「経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助」が22.2%、「地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供」が20.8%という順となった。全般的に、先に①でみた全体の値をやや下回っている。

支援内容ごとにみていくと、「東京都」、「九州・沖縄」、「中国・四国」で、支援を希望する割合が高くなっている。

図2-3-4 自校発ベンチャーへの自治体等の支援についての希望【複数回答】

c.地方別



4 尼崎市内企業との連携に対する意向

(1) 尼崎市内企業との連携の実績

①全体・大学の規模別・学校種別

尼崎市内企業との連携の実績がある大学・高専は、全体では11.5%であった。

大学の規模別にみると、「8学部以上」で43.3%、「5～7学部」で21.1%、「2～4学部」で7.0%、と「単科大学」で6.5%であった。

「高専」では0.0%であった。

②学部系統別

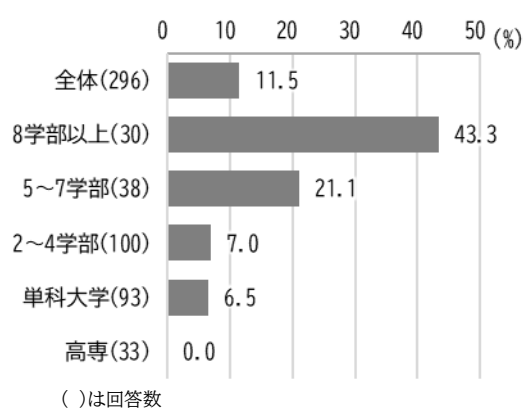
「理工系あり」は19.3%、「理工系なし」では5.0%となり、14.3ポイント差となった。

③地方別

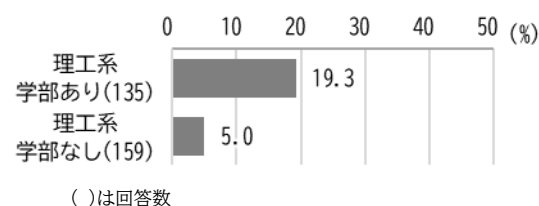
「近畿」が28.2%と最も高く、「中国・四国」が10.5%、「中部」が10.3%となり、尼崎市と距離に近い地方で実績がある大学の割合が高い傾向がうかがえる。一方で、「東京都」が6.5%であるのに対し、「九州・沖縄」は0.0%であり、地理的距離以外にも連携を決める要因があることがうかがえた。

図2-4-1 尼崎市内企業との連携の実績がある割合

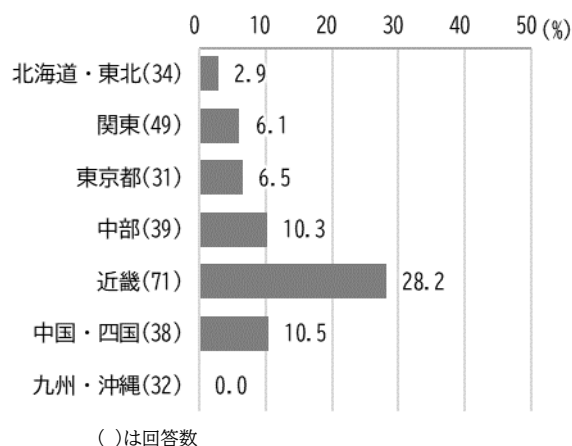
a.全体・大学の規模別・学校種別



b.学部系統別



c.地方別



(2) 尼崎市の産業や産業施策への関心

①全体・大学の規模別・学校種別

尼崎市における産業や近年の企業誘致・イノベーション創出支援等の施策を説明した(調査票、質問Ⅲ。資料編p44参照)うえで、関心度を尋ねた。

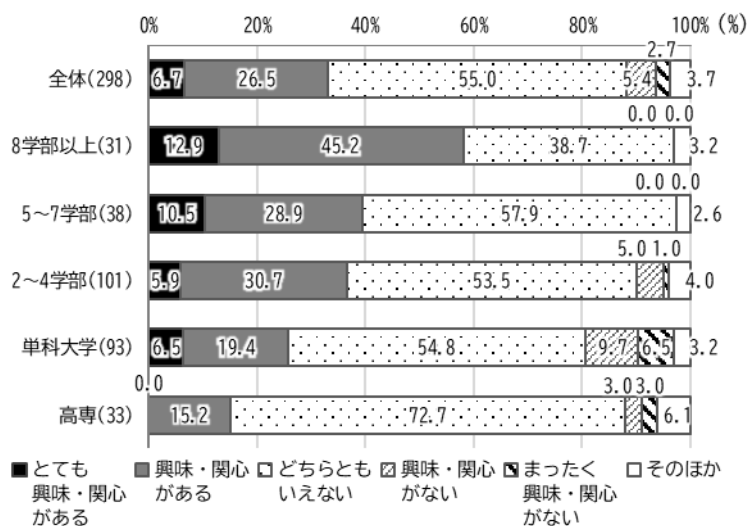
結果は、全体では、「とても興味・関心がある」が6.7%、「興味・関心がある」が26.5%で、合計33.2%であった。

大学の規模別では、「とても興味・関心がある」は、「8学部以上」で12.9%、「5～7学部」で10.5%、「2～4学部」で5.9%、「単科大学」で6.5%であった。「興味・関心がある」は「8学部以上」で45.2%、「5～7学部」で28.9%、「2～4学部」で30.7%、「単科大学」で19.4%となり、これらを合計すると、規模が大きいほど興味・関心がある割合が高いという結果となった。

「高専」では、「とても興味・関心がある」は0.0%、「興味・関心がある」は15.2%であった。

図2-4-2 尼崎市の産業や産業施策への関心

a.全体・大学の規模別・学校種別



()は回答数

〈その他のほかの主な回答〉()は回答数

遠隔地にあり、連携は難しい(5)／まずは地域の企業との連携を優先したい(2)／
関心がある教職員がいるか把握できていない

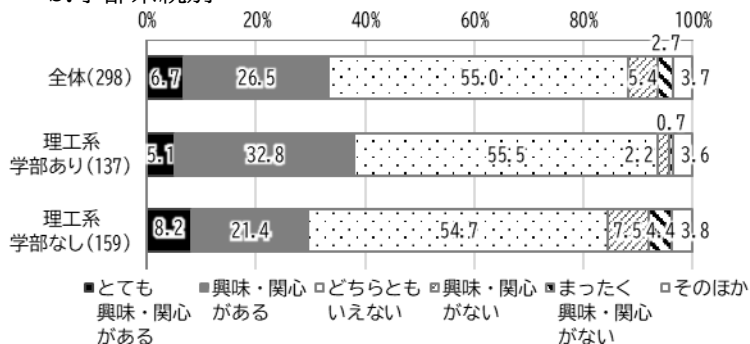
②学部系統別

「とても興味・関心がある」は、「理工系あり」で5.1%、「理工系なし」で8.2%となった。

「興味・関心がある」は、「理工系あり」で32.8%、「理工系なし」で21.4%となり、「理工系あり」が11.4ポイント上回った。

図2-4-2 尼崎市の産業や産業施策への関心

b.学部系統別



()は回答数

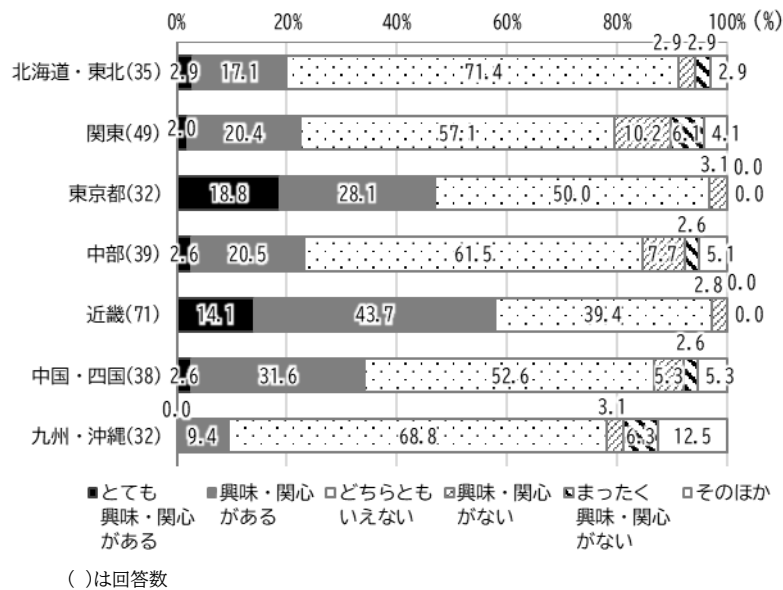
③地方別

「とても興味・関心がある」は、「東京都」で18.8%、「近畿」で14.1%となり、その他の地方では0～3%未満であった。

「興味・関心がある」は、「近畿」で43.7%、「中国・四国」で31.6%、「東京都」で28.1%となり、その他の地方は2割以下であった。

図2-4-2 尼崎市の産業や産業施策への関心

c.地方別



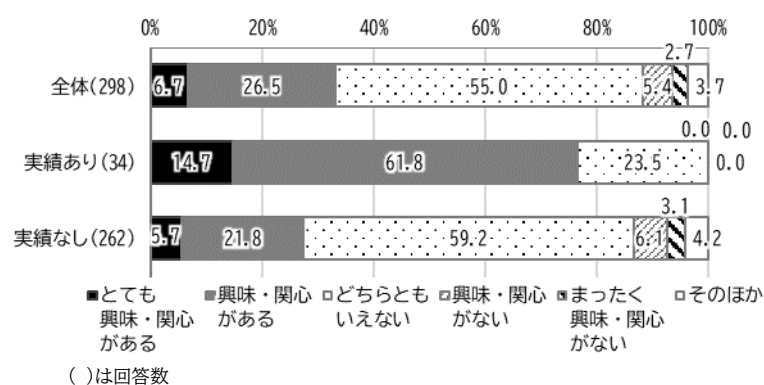
④尼崎市内企業との連携実績の有無別

前節(1)の尼崎市内企業と連携した実績の有無別にみると、「実績あり」では、「とても興味・関心がある」が14.7%、「興味・関心がある」が61.8%となった。また、「興味・関心がない」及び「まったく興味・関心がない」は0.0%であった。

「実績なし」では、「とても興味・関心がある」が5.7%、「興味・関心がある」が21.8%となった。

図2-4-2 尼崎市の産業や産業施策への関心

d.尼崎市内企業との連携実績の有無別



(3) 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動

①全体・大学の規模別・学校種別

現在、あるいは、将来的に尼崎市内の企業と連携する場合に、どのような活動が考えられるのかについてみると、全体では、「共同研究・受託研究」が66.1%と突出して高く、次いで「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が36.9%、「学生インターンシップ」が30.2%、「自校の知的財産権の活用」が28.5%という順で高かった。

大学の規模別にみると、「共同研究・受託研究」、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」、「技術相談」は、規模が大きいほど割合が高かった。「自校の知的財産権の活用」も、規模が大きいほど割合が高くなる傾向がある。

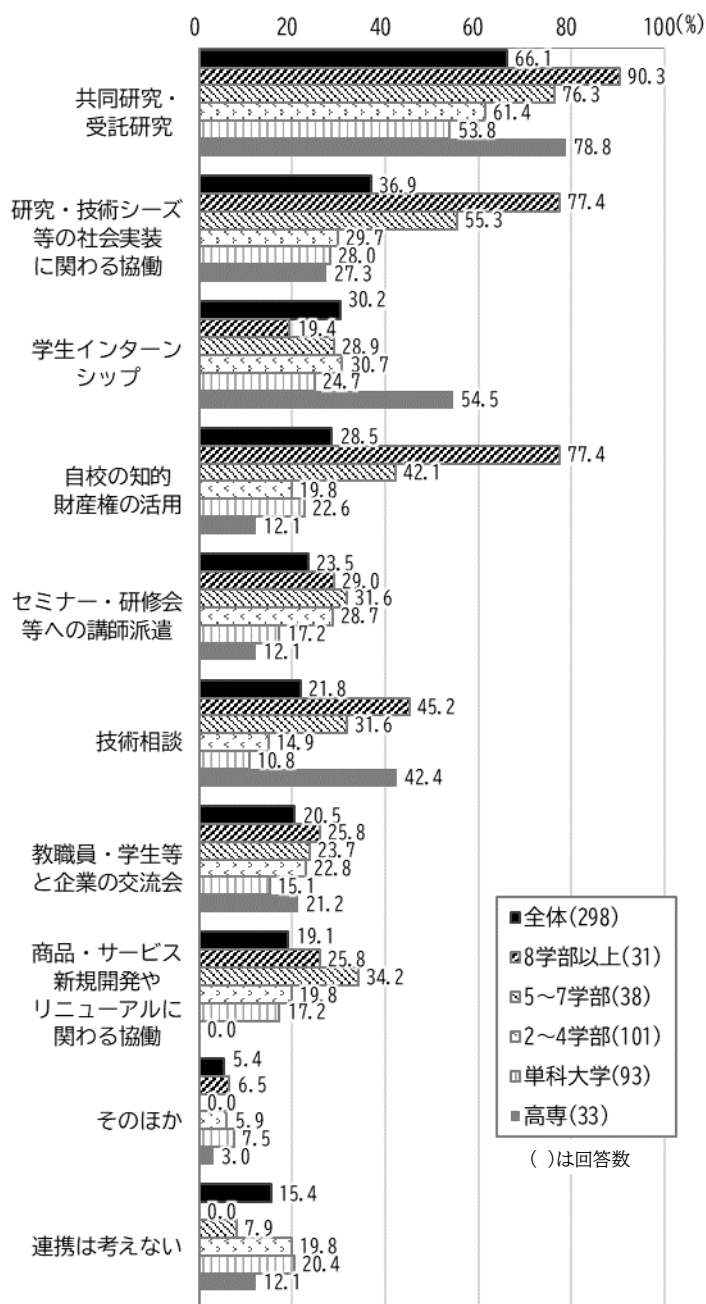
一方で、「学生インターンシップ」、「セミナー・研修会等への講師派遣」、「教職員・学生等と企業の交流会」など、人的交流を中心とする活動では、「2～4学部」や「単科大学」の割合が相対的に高く、規模による差がみられない。

「商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働」では、「5～7」学部が34.2%と高かった。

「高専」では、「共同研究・受託研究」が78.8%、「学生インターンシップ」が54.5%、「技術相談」が42.4%と高かった。

図2-4-3 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数

具体的な案件が出てきた場合に検討(3)／地元企業が持っていないシーズ等があれば検討(2)／健康医療分野の連携／教育・人材育成／企業の経営課題等に対する若者らしい対策の提案／共同で国のプロジェクトに共同申請

②学部系統別

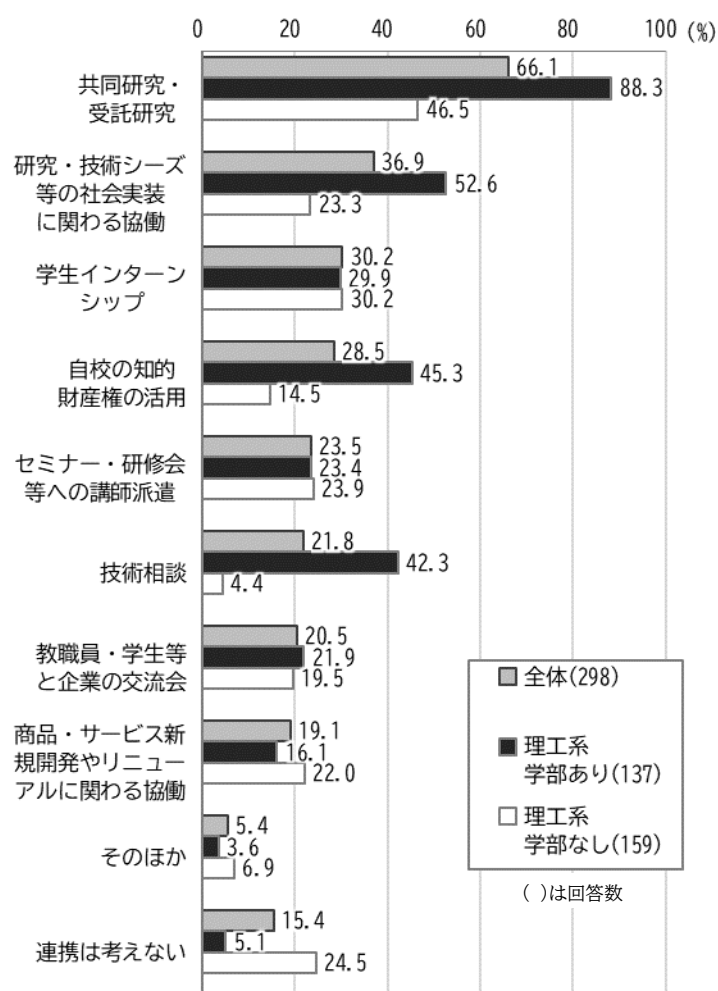
「理工系あり」では、「共同研究・受託研究」が88.3%、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が52.6%、「自校の知的財産権の活用」が45.3%、「技術相談」が42.3%という順で高かった。また、これらの活動では、「理工系あり」が「理工系なし」を大きく上回った。

「理工系なし」では、「共同研究・受託研究」が46.5%、次いで、「学生インターンシップ」が30.2%という順で高かった。また、「商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働」は22.0%と、「理工系あり」を5.9ポイント上回っている。

「学生インターンシップ」、「セミナー・研究会等への講師派遣」、「教職員・学生等と企業の交流会」は、「理工系あり」、「理工系なし」とも、ほぼ同じ割合となった。

図2-4-3 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

「近畿」では、「共同研究・受託研究」が67.6%、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が47.9%、「学生インターンシップ」が40.8%の順で高く、その他の活動もそれぞれ3割の回答があった。

「東京都」では、「共同研究・受託研究」が81.3%、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が53.1%、「自校の知的財産権の活用」が43.8%と高く、その他の活動もそれぞれ3割の回答があった。

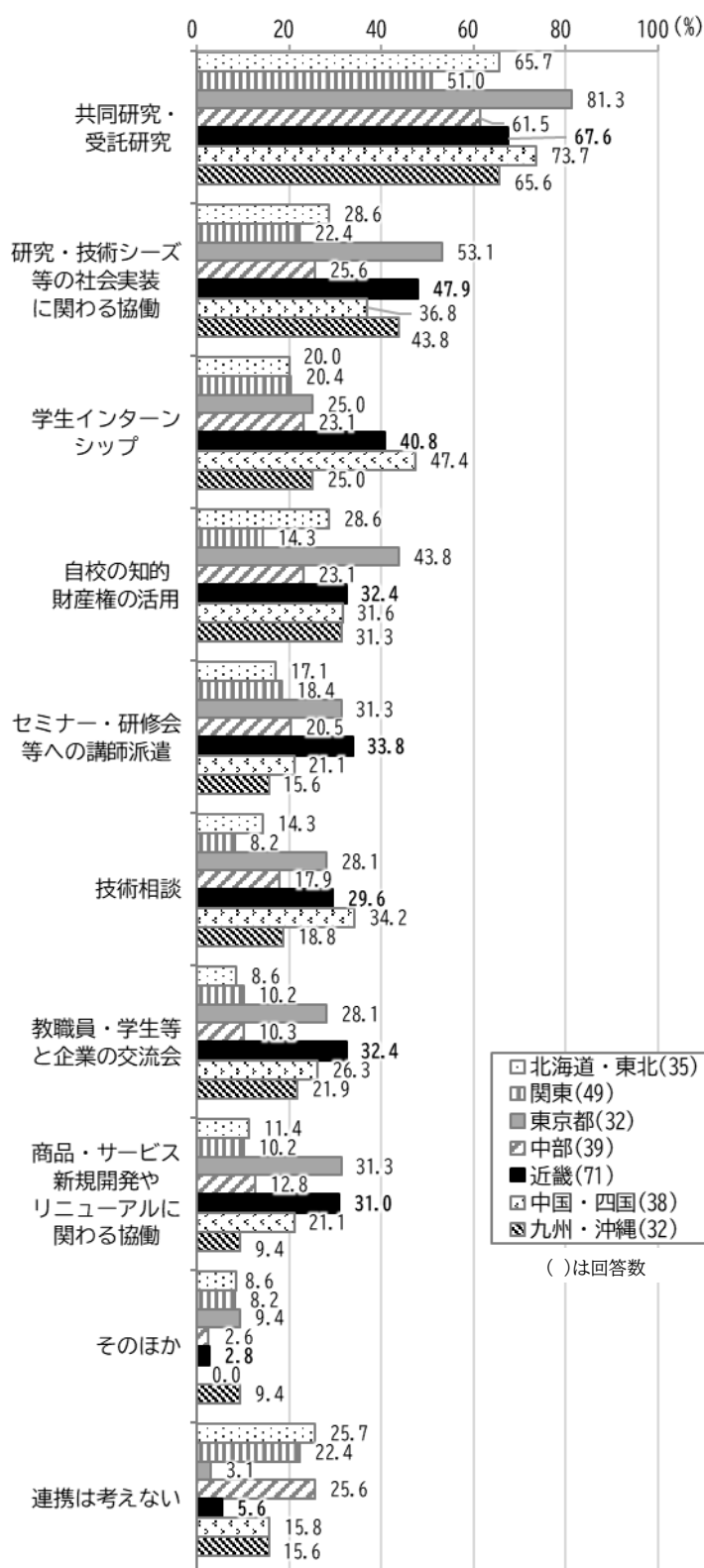
「近畿」、「東京都」以外の地方を活動別にみると、「共同研究・受託研究」は、「中国・四国」が73.7%と高く、その他の地方は「関東」をのぞいて60%台となった。

「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」は「九州・沖縄」で43.8%、「中国・四国」で36.8%と西日本で高い傾向がうかがえる。

また、「中国・四国」は、「学生インターンシップ」が47.4%、「技術相談」が34.2%と「近畿」を上回り、「教職員・学生等と企業の交流会」が26.3%、「商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働」が21.1%と、比較的高い割合となった。

図2-4-3 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動【複数回答】

c.地方別



④尼崎市の産業や産業施策への関心度別

前節「(2) 尼崎市の産業や産業施策への関心」の関心度別に、想定される活動をみると、「とても興味・関心がある」、「興味・関心がある」、「どちらともいえない」の順いずれもが最も高くなった。

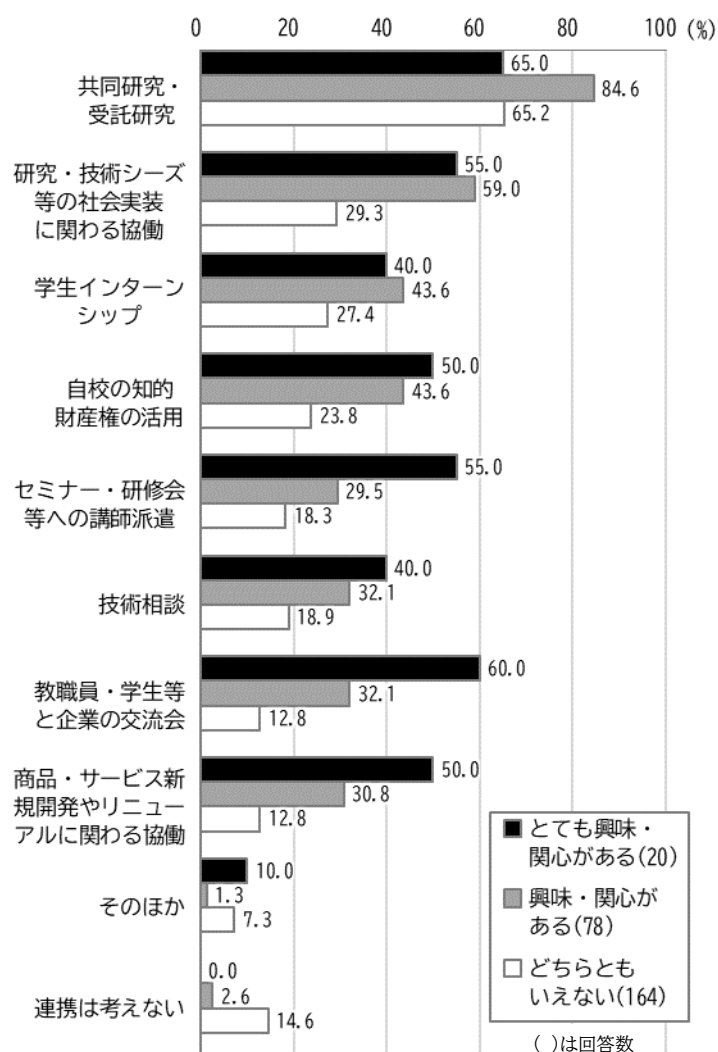
その他の活動をみると、「とても興味・関心がある」では、「共同研究・受託研究」が65.0%と最も高く、「教職員・学生等と企業の交流会」が60.0%、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」及び「セミナー・研修会等への講師派遣」が同率で55.0%、「自校の知的財産権の活用」及び「商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働」が50.0%となり、その他の活動も40%となっている。

「興味・関心がある」は、「共同研究・受託研究」が84.6%と突出して高かった。また、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が59.0%、「学生インターンシップ」が43.6%と、「とても興味・関心がある」を上回った。

「どちらともいえない」では、「共同研究・受託研究」が65.2%となったが、その他は3割以下であった。

図2-4-3 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動【複数回答】

d. 尼崎市の産業や産業施策への関心度別

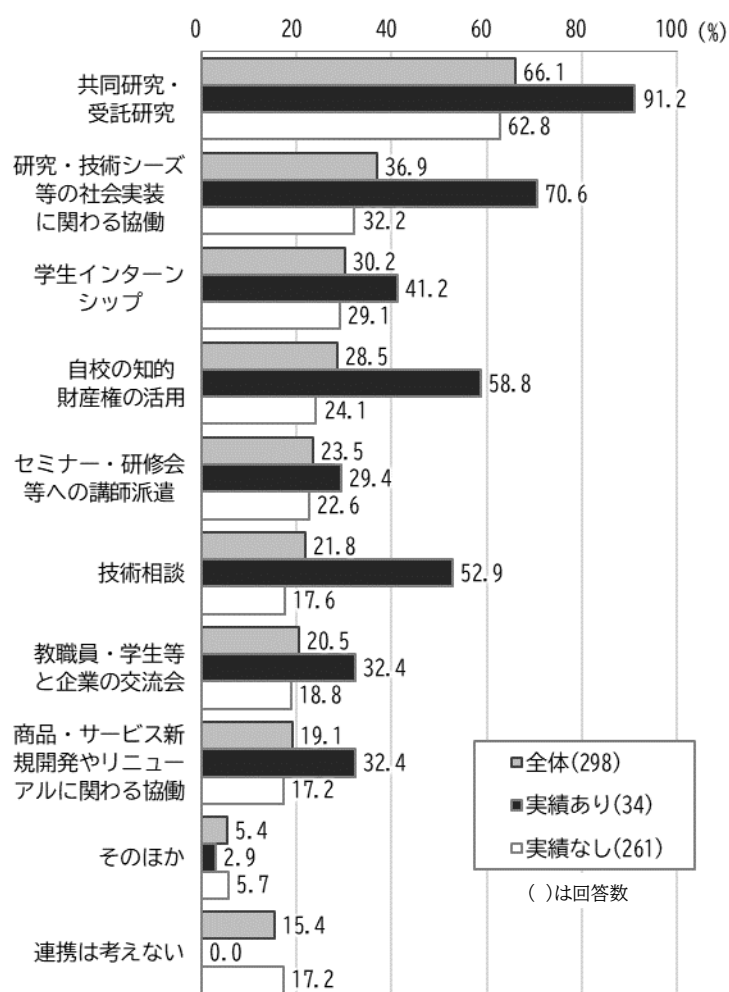


⑤尼崎市内企業との連携実績別

尼崎市内企業との連携実績の有無別にみると、「実績あり」では、「共同研究・受託研究」が91.2%、「研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働」が70.6%、「自校の知的財産権の活用」が58.8%、「技術相談」が52.9%の順で高くなった。また、いずれの活動も、「実績あり」が「実績なし」を上回るが、これらの4つの活動は、特にその差が大きく、約28～38ポイントとなった。

図2-4-3 尼崎市内企業と連携する上で想定される活動【複数回答】

e. 尼崎市内企業との連携実績の有無別



(4) 尼崎市内企業と連携する上で希望する支援

①全体・大学の規模別・学校種別

現在、あるいは、将来的に尼崎市内の企業と連携する場合に、尼崎市等の行政に希望する支援についてみると、全体では、「支援は特に必要としない」が17.2%であり、これを差し引くと82.8%が支援を希望しているといえる。

支援の内容をみると、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が57.7%、「共同研究・開発等のマッチング」が51.2%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が28.2%、「学生インターンシップ受入れ先のマッチング」が24.7%という順で高かった。

大学の規模別にみると、「8学部以上」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が67.7%、「共同研究・開発等のマッチング」が64.5%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が54.8%、「交流会の開催」が35.5%という順で高かった。

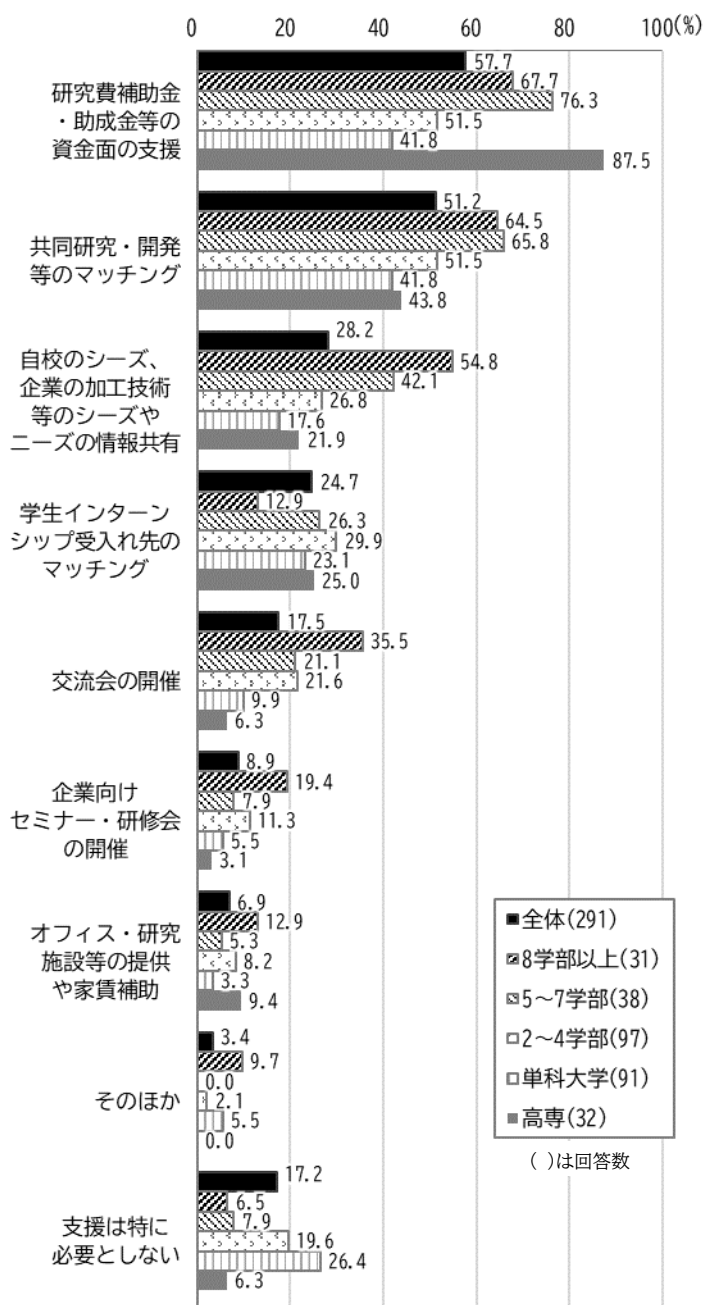
「5～7学部」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が76.3%、「共同研究・開発等のマッチング」が65.8%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が42.1%と高かった。

「2～4学部」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」と「共同研究・開発等のマッチング」が同率で51.5%となった。「単科大学」でも、この2つの支援が同率の41.8%と、最も高かった。

「高専」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が87.5%と突出し、次いで、「共同研究・開発等のマッチング」が43.8%と高かった。

図2-4-4 尼崎市内企業と連携する上で行政に希望する支援【複数回答】

a.全体・大学の規模別・学校種別



〈「その他」の主な回答〉()は回答数

企業とのマッチング／経営学等の文系学部でも連携できる団体の紹介

②学部系統別

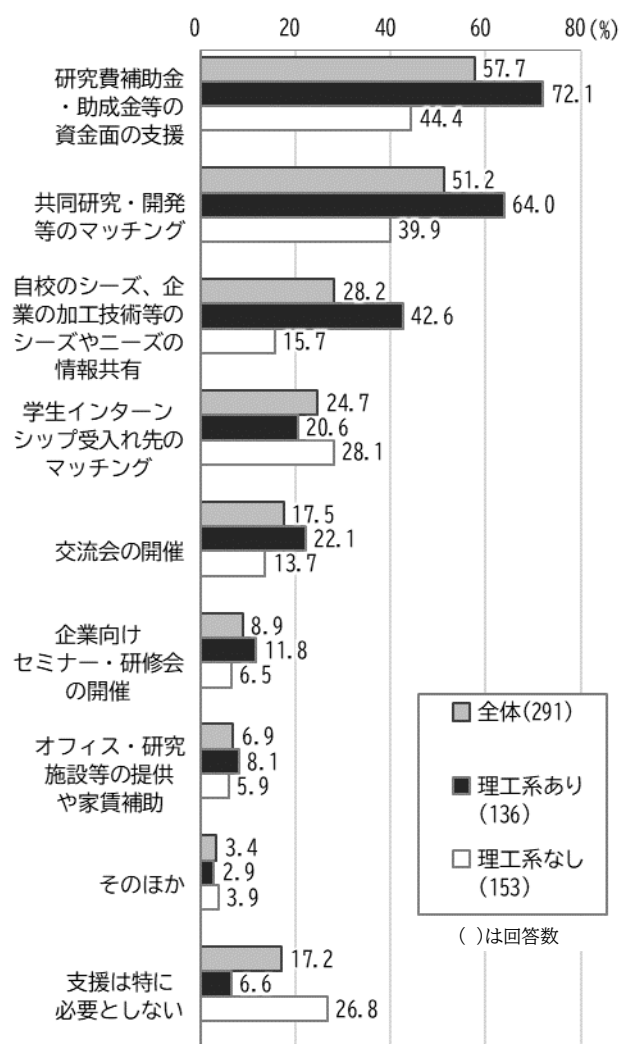
「理工系あり」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が72.1%、「共同研究・開発等のマッチング」が64.0%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が42.6%、「交流会の開催」が22.1%という順で高かった。

「理工系なし」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が44.4%、「共同研究・開発等のマッチング」が39.9%と高かった。

いずれの支援も、「理工系あり」のほうが希望する割合が高いが、「学生インターンシップ受入れ先のマッチング」は、「理工系なし」が28.1%と、「理工系あり」を上回った。

図2-4-4 尼崎市内企業と連携する上で行政に希望する支援【複数回答】

b.学部系統別



③地方別

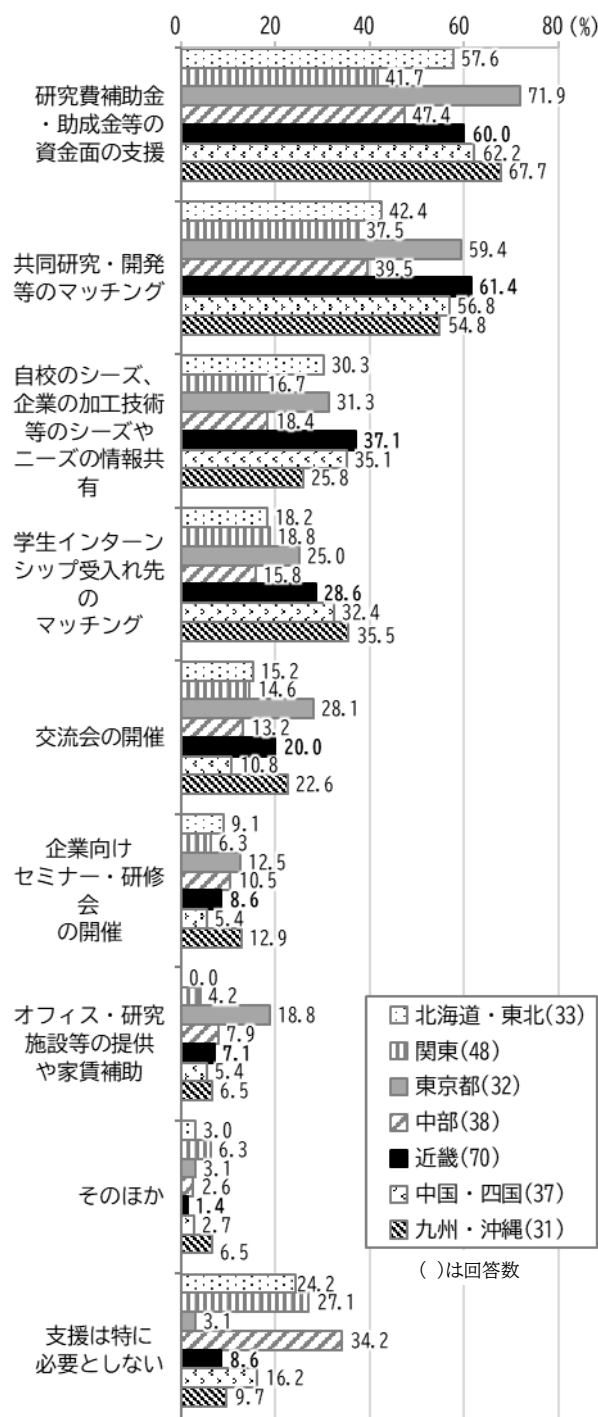
「近畿」では、「共同研究・開発等のマッチング」が61.4%と最も高く、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が60.0%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が37.1%と続いた。

「東京都」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が71.9%と最も高く、「共同研究・開発等のマッチング」が59.4%、「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が31.3%という順で高かった。また、「交流会の開催」が28.1%、「オフィス・研究施設等の提供や家賃補助」が18.8%と、他の地方より高かった。

また、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」、「共同研究・開発等のマッチング」、「学生インターンシップの受入れ先のマッチング」では、「近畿」、「中国・四国」、「九州・沖縄」で高く、「東京都」をのぞく「中部」以東が相対的に低くなっている。

図2-4-4 尼崎市内企業と連携する上で行政に希望する支援【複数回答】

c.地方別



④尼崎市の産業や産業施策への関心度別

前掲(2)でみた、尼崎市の産業や産業施策への関心度別に、希望する支援をみると、「とても興味・関心がある」、「興味・関心がある」では、「共同研究・開発等のマッチング」がそれぞれ75.0%、72.7%と最も高く、次いで、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が70.0%、68.8%と高かった。

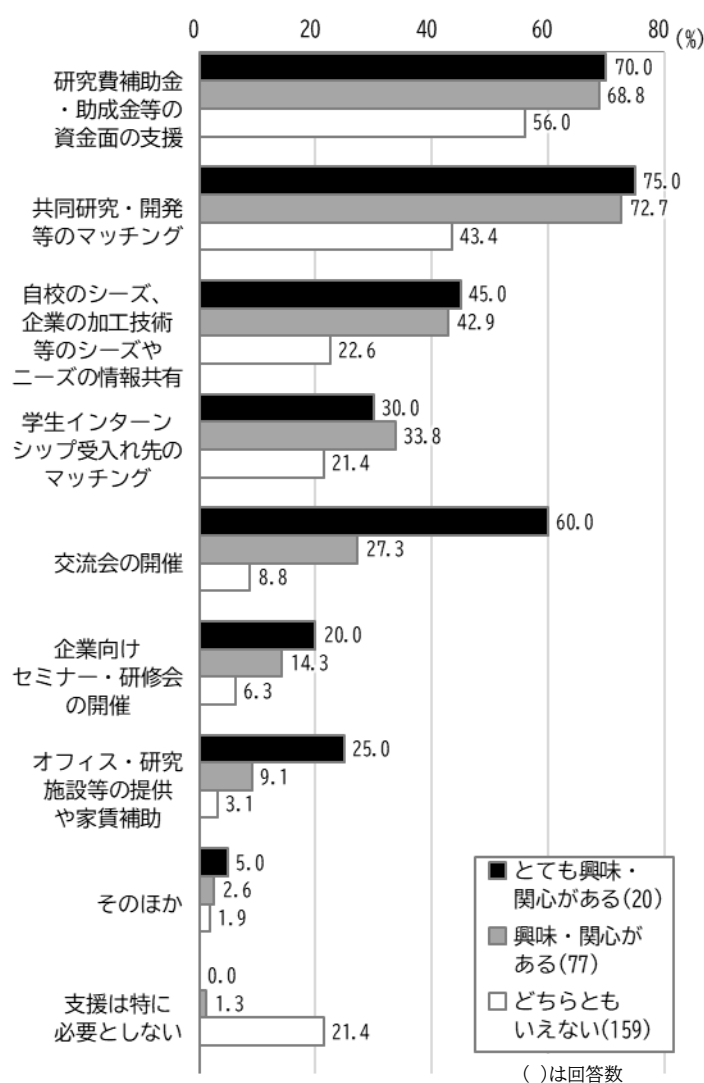
一方で、「とても興味・関心がある」では、「交流会の開催」が60.0%、「オフィス・研究施設等の提供や家賃補助」が25.0%となり、「興味・関心がある」や「どちらともいえない」を大きく上回った。

また、「興味・関心がある」では、「学生インターンシップの受入れ先のマッチング」が33.8%と、「とても興味・関心がある」を上回っている。

「どちらともいえない」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」が56.0%、「共同研究・開発等のマッチング」が43.4%と高かった。

図2-4-4 尼崎市内企業と連携する上で行政に希望する支援 【複数回答】

d. 尼崎市の産業や産業施策への関心度別



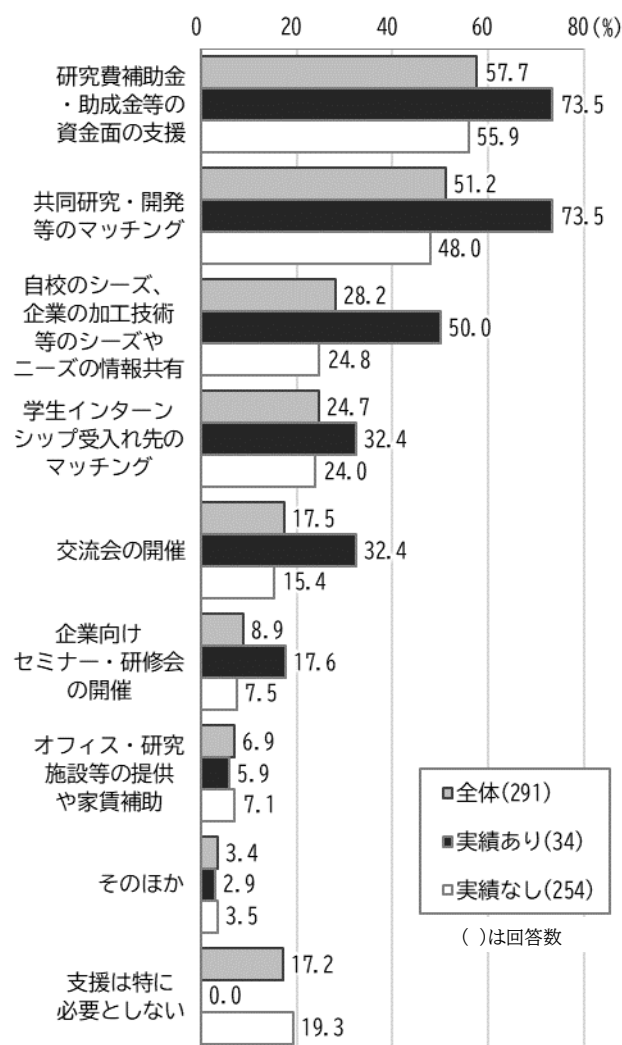
⑤尼崎市内企業との連携実績別

先にみた、尼崎市内企業との連携実績の有無別にみると、「実績あり」では、「研究費補助金・助成金等の資金面の支援」及び「共同研究・開発等のマッチング」が同率で73.5%と最も高く、次いで「自校のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有」が50.0%と高くなった。

概ね、「実績あり」が、支援内容に対して希望する割合が「実績なし」よりも高い傾向があるが、「オフィス・研究施設等の提供や家賃補助」は、ほぼ同率となった。

図2-4-4 尼崎市内企業と連携する上で行政に希望する支援 【複数回答】

e. 尼崎市内企業との連携実績の有無別



5 まとめ

本調査を通して明らかになったのは、次のようなことである。

【産学連携の現況について】

- ・ 回答があった大学・高専のうち、民間企業と連携した実績があるのは90.0%であった。また、尼崎市内の企業との連携では11.5%であった。
- ・ 自校の研究成果や技術シーズ等を取りまとめる部署を設置している大学・高専は、全体では60.9%であった。規模が大きい大学、理工系学部学科がある大学・高専では設置率が高く、8学部以上の大学で90.3%、理工系学部学科がある大学・高専で79.7%、高専のみで93.9%であった。
- ・ 研究成果・技術シーズ等の公開や相談窓口の設置等の活用も、規模が大きい大学、理工系学部学科がある大学・高専で、取組む割合が高くなった。
- ・ 連携を希望する企業では、地元企業が50.8%となった。一方で、特にこだわらないという回答も48.2%とほぼ同率であった。連携の相談があれば、内容に応じて学内のリソースを活用して対応するという方針があることもうかがえる。
- ・ 大学・高専が連携先を探す場合の方法は、主に、自治体や支援機関からの紹介が60.0%、企業との交流会が52.0%と高かった。

【大学発ベンチャーの支援体制について】

- ・ 自校発ベンチャーに対する支援体制では、相談窓口を設置している大学・高専が24.7%、研究・教育支援制度等の範囲で支援しているが20.7%、組織的な体制はなく、教職員・学生等が独自で活動が27.4%であり、残りはベンチャーに関わる分野の教職員がいない大学・高専の27.1%であった。
- ・ 自校発ベンチャーに対する支援体制をみると、全体では、相談窓口の設置のほか、コーディネーターやインキュベーションマネージャー等の配置が19.7%、インキュベーション施設の設置が15.1%、支援ファンドや補助金などのしくみが5.0%であった。これらの支援も、大規模大学、理工系の学部学科がある大学・高専で実施の割合が高くなった。
- ・ 自校発ベンチャーと民間企業の連携で希望することは、研究・技術シーズ・研究成果等の社会実装や、共同研究・受託研究のパートナーの開拓が22.0%と最も多く、製品の製造や販売の委託先の開拓は、それらのおよそ3分の2の割合となる傾向にある。
- ・ 資金面での希望では、民間の投資ファンド等からの資金受入れは15.0%、自治体の補助金や融資等は29.1%となり、行政の支援への希望が上回った。
- ・ 行政・自治体に希望する支援では、規模が大きい大学では、支援制度に関する情報提供、会社設立等の手続面の支援のように、公的制度に関わる支援が期待されている。また、経営拠点の提供や家賃補助への希望も高かったが、このなかには、東京都の大学・高専が尼崎市との連携に際して希望する割合が高かったこともふまえると、コスト低減だけでなく、土地勘がない遠隔地での研究・開発活動をスムーズにする役割もあるようである。

【尼崎市内企業との連携の可能性】

- ・ 尼崎市の産業と産業施策等に対する関心では、規模が大きい大学ほど「とても興味・関心がある」、「興味・関心がある」の割合が高く、8学部以上では58.1%となった。地方別では、近畿で57.8%、東京都で46.9%、中国・四国で34.2%と関心が高かった。また、すでに市内企業との連携の実績がある大学・高専では76.5%であった。
- ・ 連携として考えられる活動では、全体では共同研究・受託研究が66.1%と高かった。規模が大きい大学、理工系の学部学科がある大学・高専、すでに連携の実績がある大学・高専では、研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働、自校の知的財産権の活用、技術相談など、研究成果等を社会に還元するような活動への関心が高かった。また、高専では、学生インターシップが54.5%となった。また、尼崎市の産業・産業施策に「とても興味・関心がある」大学・高専では、教職員・学生と企業の交流会、商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働の割合が高くなった。

尼崎市内企業との連携にあたって、希望する自治体からの支援では、研究費補助金など資金面の支援と共同研究・開発等のパートナー企業とのマッチングが5割を超えた。東京都の大学・高専では、上述の通り、オフィス・研究施設等の提供や家賃補助への希望が相対的に高かった。尼崎市の産業・産業施策に「とても興味・関心がある」大学・高専では、「企業との交流会の開催」が60%と高く、関心がある地域で具体的な情報を収集する意向が読み取れた。

調査結果全体を通して、大規模な大学では、研究成果・技術シーズの活用、産学連携やベンチャー企業の活動などの実績をいち早く積み重ね、連携先や自治体等の支援等への要望も具体的である傾向がうかがえる。自治体が、このような先進的な大学と連携することで、研究成果や技術シーズの活用意向、ベンチャー企業支援や産学連携の知見を蓄積しつつ、中～小規模の大学や高専で、従来、研究生化等の活用等において独自に活動していた教職員や、研究支援の枠組みで研究成果の実用化等を支援してきた担当者へ、産学連携やベンチャー企業へ充実したサポートを提供することも、また産業地域における多様なイノベーション創出につながる可能性があるように考えられる。

[謝辞]本調査にご協力を賜りました市内事業所の皆様に厚く御礼申し上げます。

Ⅲ 資料編

1 調査依頼文及びアンケート調査票

令和6年12月2日

各 位

尼崎市長 松本 眞
(公印省略)

産学官連携に関わる意向調査へのご協力について（依頼）

尼崎市（兵庫県）では、市の最上位計画である「第6次尼崎市総合計画」において、産業分野に係る施策の展開方向の1つに「イノベーションの促進に向けた環境づくり」を定めています。本市には、明治期以来の“ものづくり都市”であること、大阪都心部に近接し、伊丹空港、新幹線、高速道路へのアクセスもよいことなどから、企業の本社や研究開発施設等が多く立地しているため、これらをイノベーションの核とし、さらに、脱炭素、新エネルギー、環境、半導体、情報通信、健康医療の分野に関連する製造事業所も多く立地していることから、施策の重点分野と位置づけています。

こうした背景を踏まえ、本年度、商工会議所や地元金融機関、産業団体との連携のもと、企業間の共創を支援する機関として「オープンイノベーションコア尼崎」(通称: おーあいしー OIC) を開設しました。

一方で、イノベーション創出に取り組む雰囲気を市内の企業に拡充し、高付加価値産業の成長を促すために、国内の大学、高等専門学校、研究機関や大学発ベンチャー等との連携強化は欠かせません。

つきましては、産学官連携強化の計画を立案・検討する基礎資料とするため、下記の通りアンケート調査を実施いたします。

ご多用のところ誠に恐れ入りますが、どうぞご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 調査実施について

本調査は、文部科学省令和5年度全国大学一覧、高等専門学校一覧に掲載の大学、高等専門学校に依頼して実施するものです。産学官連携の在り方について広く検討するため、理工・医療系の学部・学科を有しない大学にもご協力をお願いしております。

また、実施にあたっては（公財）尼崎地域産業活性化機構に委託しております。

2. 回答期限

令和6年12月27日（金）

3. 回答方法

次のいずれかの方法でご回答ください。

- ①郵送：質問票にご記入の上、同封の返信用封用（切手不要）でご返送ください。
- ②FAX：質問票にご記入の上、06-6488-9549へ送信してください。

(裏面へ続きます)

③インターネット：

(1)回答ページを次の A・B いずれかの方法で開きます。

A. パソコンの場合

インターネットで「aiR 尼崎」を検索し、(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページを開きます。

⇒「新着情報」にある「産学官連携に関わる調査を実施しています」の文字をクリック

⇒ 開いた画面の「回答ページを開く」の文字をクリックして回答ページを開きます。

< URL > <https://ama-research.jp/amarenkei>

B. タブレット・モバイル端末の場合

右の二次元コードから開きます。



(2)パスワードと調査票コードを入力します。

回答ページ 1 ページ目のパスワードは、「ama-sangakukan」です。

2 ページ目の調査票コードは、調査票 1 ページ目右肩の 4 ケタの数字です。

④メール：質問票にご記入の上、PDF 等に変換してご送付ください。

送付先：chousa@ama-in.or.jp

4. 結果の公表について

本調査結果は、尼崎市における産業施策の立案・検討に活用させていただくとともに、報告書を取りまとめ、調査委託先である(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページにて公表する予定です。

なお、頂いた回答は統計的に処理し、学校名等が特定できる形では公表いたしません。また、本調査の趣旨にのみ利用し、その他の目的では使用いたしません。

以上

【お問合せ先】

(調査主体)

尼崎市 経済環境局 経済部 産業政策課 (担当：宮崎)

〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町 1 丁目 23 番 1 号

電話：06-6489-6670

(調査委託先)

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室 (担当：重本)

〒660-0881 尼崎市昭和通 2 丁目 6 番 68 号

尼崎市中小企業センター

電話：06-6488-9501 (代表) FAX：06-6488-9549

E-mail：chousa@ama-in.or.jp

産学官連携に関わる意向調査（兵庫県尼崎市）

I 貴学の産学連携の状況についてお伺いします。

1. 民間企業との連携の実績はありますか。（いずれか1つに○）

1. ある
2. ない
3. そのほか（具体的に：)

2. 現在または今後の連携にあたって、希望されている企業のタイプはありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. ベンチャー企業・スタートアップ企業
2. 大企業
3. 中堅・中小企業
4. 地元企業（おおむね貴学と同じ都道府県内）
5. 製造業
6. 小売業やサービス業
7. 学生インターン受け入れや就職先となる企業
8. 特にこだわらない
9. その他（具体的に：)
10. 民間企業との連携は考えていない

3. 新たに連携先を探す場合、どのようなメディアを利用されていますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 企業のホームページ
2. 省庁のプロジェクト事例集
3. 学会誌
4. 新聞や雑誌
5. 業界新聞や業界雑誌
6. 地域の企業との交流会
7. 自治体や支援機関からの紹介
8. その他（具体的に：)
9. 特に情報収集は行っていない

1

II 研究・技術シーズの活用やその支援体制についてお伺いします。

4. 研究・技術シーズについてどのように管理・活用されていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある
2. 研究・技術シーズ情報を公開している(ホームページ掲載等)
3. 研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している
4. 研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している
5. 学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署はない
6. そのほか(具体的に:)

5. 貴学発ベンチャー企業に対する支援のしくみはいかがですか。(あてはまるものすべてに○)

1. ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置
2. コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置
3. インキュベーション施設を設置
4. 支援ファンドや補助金のしくみを設けている
⇒○をつけられた方にお伺いします。
① 規程上の支援の上限額(総額・年度 円)
② 支援額の実績 (平均 円、最高額 円)
※平均・最高額はおおよその数値で構いません。
5. 組織的な体制はなく、研究・教育支援制度等の範囲で支援。
6. 組織的な体制はなく、教職員や学生等が各自で活動。
7. そのほか(具体的に:)
8. ベンチャーに関わる分野の教職員がいない

6. 現在、貴学発ベンチャーと民間企業との連携について、希望されていることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 共同研究・受託研究のパートナーの開拓
2. 技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓
3. 製造・販売の委託先の開拓
4. 投資ファンド等からの資金受け入れ
5. そのほか(具体的に:)
6. 特になし
7. 貴学発のベンチャーがない

7. 現在、貴学発ベンチャーに対する行政・自治体からの支援として、希望されていることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 会社設立等の手続き面の支援
2. 資金面の支援(補助金や融資等)
3. 経営拠点(オフィス、貸工場等)の提供・家賃補助
4. 支援制度に関する情報提供
5. 地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供
6. 地域企業の紹介・マッチングや交流会の開催
7. そのほか(具体的に:)
8. 特になし
9. 貴学発のベンチャーがない

III 尼崎市の企業との連携についてお伺いします。

尼崎市は兵庫県の南西に位置し、大阪市に隣接しています。

鉄鋼、電気機械の日本トップクラスの企業が立地し、中小企業とともに成長してきた“ものづくり都市”です。機械器具、金属加工だけでなく、経済産業省が示す成長分野のうち、半導体、蓄電池、医薬品、原子力等の発電施設、自動車、航空機産業に関わる企業も立地しています。さらに、大阪都心に近く、伊丹空港、名神・阪神高速、新大阪駅等へのアクセスがよいため、企業の本社、研究所、人材育成施設や、データセンターの開設が進んでいます。

当市ではこれらを強みとして、「オープンイノベーションコア尼崎」を設置し、オープンイノベーション創出、企業活動の高付加価値化を促進し、市内企業の成長、グローバルな産業発展へ貢献することを目指しています。この一環として、企業間あるいは大学・高等専門学校・研究機関と企業の共同研究・共同開発に対して助成金制度の新設等を検討しています。

また、当市内の企業情報のポータルサイト「アマポータル」を公開し、ビジネスマッチングに関わる情報を紹介しています。

(参考) アマポータルホームページ → <https://amaportal.jp/>



8. これまでに、尼崎市内の事業所との連携の実績はありますか。(いずれか1つに○)

1. ある
2. ない

9. 尼崎市や当市の取組みについてどの程度興味・ご関心がありますか。(いずれか1つに○)

1. とても興味・関心がある
2. 興味・関心がある
3. どちらともいえない
4. 興味・関心がない
5. まったく興味・関心がない
6. そのほか(具体的に:)

10. もし、貴学が尼崎市内の企業との連携を考える場合、どのような活動が考えられますか。(あてはまるものすべてに○)

1. セミナー・研修会などへの講師派遣
2. 学生インターンシップ
3. 教職員・学生等と企業の交流会
4. 技術相談
5. 貴学の知的財産権の活用
6. 共同研究・受託研究
7. 研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働
8. 商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働
9. その他(具体的に：)
10. 連携は考えない

11. 前問 10 でのご回答について、尼崎市内の企業との連携する場合、どのような支援を希望されますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 貴学のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有
2. 企業向けセミナー・研修会の開催
3. 交流会の開催
4. 研究費補助金・助成金等の資金面の支援
5. オフィス・研究施設等の提供や家賃補助
6. 共同研究・開発等のマッチング
7. 学生インターンシップ受け入れ先のマッチング
8. その他(具体的に：)
9. 支援は特に必要としない

12. 本調査についてお気づきのこと、ご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

ご回答につきまして内容を確認させていただくことがありますので、差し支えなければ、ご回答者様について記載をお願いいたします。

貴学名 _____ 部署名 _____

役 職 _____ ご芳名 _____

電話番号 _____ メールアドレス _____

質問は以上です。返信用封筒、または、FAX、メール等でご返送ください。
ご協力ありがとうございました。

2 単純集計結果

I 貴学の産学連携の状況についてお伺いします。

問1. 民間企業との連携の実績はありますか。

(単回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
ある	270	90.0	90.0
ない	30	10.0	10.0
そのほか	0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	
n (%^ -s)	300	100.0	300

問2. 現在または今後の連携にあたって、希望されている企業のタイプはありますか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
地元企業（おおむね同じ都道府県内）	152	50.7	50.8
特にこだわらない	144	48.0	48.2
大企業	90	30.0	30.1
中堅・中小企業	86	28.7	28.8
学生インターン受け入れや就職先となる企業	83	27.7	27.8
ベンチャー企業・スタートアップ企業	71	23.7	23.7
製造業	61	20.3	20.4
小売業やサービス業	37	12.3	12.4
そのほか	17	5.7	5.7
民間企業との連携は考えていない	10	3.3	3.3
無回答	1	0.3	
n (%^ -s)	300	100.0	299

問3. 新たに連携先を探す場合、どのようなメディアを利用されていますか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
自治体や支援機関からの紹介	180	60.0	60.0
地域の企業との交流会	156	52.0	52.0
企業のホームページ	80	26.7	26.7
新聞や雑誌	37	12.3	12.3
省庁のプロジェクト事例集	36	12.0	12.0
業界新聞や業界雑誌	31	10.3	10.3
学会誌	19	6.3	6.3
そのほか	53	17.7	17.7
特に情報収集は行っていない	71	23.7	23.7
無回答	0	0.0	
n (%^ -s)	300	100.0	300

II 研究・技術シーズの活用やその支援体制についてお伺いします。

問4. 研究・技術シーズについてどのように管理・活用されていますか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署がある	182	60.7	60.9
研究・技術シーズ情報を公開している（ホームページ掲載等）	148	49.3	49.5
研究・技術シーズに関する相談窓口を開設している	133	44.3	44.5
研究・技術シーズ発表会や企業とのマッチング会等を開催している	76	25.3	25.4
学内の研究・技術シーズ情報をとりまとめている部署はない	79	26.3	26.4
そのほか	17	5.7	5.7
無回答	1	0.3	
n (%^ -s)	300	100.0	299

問5. 貴学発ベンチャー企業に対する支援のしくみはいかがですか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
組織的な体制はなく、教職員や学生等が各自で活動。	82	27.3	27.4
ベンチャー企業設立に関わる相談窓口を設置	74	24.7	24.7
組織的な体制はなく、研究・教育支援制度等の範囲で支援。	62	20.7	20.7
コーディネーターやインキュベーションマネージャー等を配置	59	19.7	19.7
インキュベーション施設を設置	45	15.0	15.1
支援ファンドや補助金のしくみを設けている	15	5.0	5.0
そのほか	18	6.0	6.0
ベンチャーに関わる分野の教職員がいない	81	27.0	27.1
無回答	1	0.3	
n (%^ -s)	300	100.0	299

問6. 現在、貴学発ベンチャーと民間企業との連携について、希望されていることはありますか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
共同研究・受託研究のパートナーの開拓	66	22.0	22.0
技術シーズ・研究成果等の社会実装に関わる協働先の開拓	66	22.0	22.0
投資ファンド等からの資金受け入れ	45	15.0	15.0
製造・販売の委託先の開拓	39	13.0	13.0
そのほか	6	2.0	2.0
特になし	64	21.3	21.3
貴学発のベンチャーがない	144	48.0	48.0
無回答	0	0.0	
n (%^ -s)	300	100.0	300

問7. 現在、貴学発ベンチャーに対する行政・自治体からの支援として、希望されていることはありますか。

(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
資金面の支援（補助金や融資等）	87	29.0	29.1
支援制度に関する情報提供	80	26.7	26.8
経営拠点（オフィス、貸工場等）の提供・家賃補助	67	22.3	22.4
地域企業のニーズ・シーズ等の情報提供	65	21.7	21.7
地域企業の紹介・マッチングや交流会の開催	57	19.0	19.1
会社設立等の手続き面の支援	56	18.7	18.7
そのほか	8	2.7	2.7
特になし	43	14.3	14.4
貴学発のベンチャーがない	133	44.3	44.5
無回答	1	0.3	
n (%^ -s)	300	100.0	299

III 尼崎市の企業との連携についてお伺いします。

問8. これまでに、尼崎市内の事業所との連携の実績はありますか。

(単回答)

カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
ある	34	11.3	11.5
ない	262	87.3	88.5
無回答	4	1.3	
n (%^ -s)	300	100.0	296

問9. 尼崎市や当市の取組みについてどの程度興味・ご関心がありますか。

(単回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
どちらともいえない	164	54.7	55.0
興味・関心がある	79	26.3	26.5
とても興味・関心がある	20	6.7	6.7
興味・関心がない	16	5.3	5.4
まったく興味・関心がない	8	2.7	2.7
その他	11	3.7	3.7
無回答	2	0.7	
n (%^ -s)	300	100.0	298

問10. もし、貴学が尼崎市内の企業との連携を考える場合、どのような活動が考えられますか。

(複数回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
共同研究・受託研究	197	65.7	66.1
研究・技術シーズ等の社会実装に関わる協働	110	36.7	36.9
学生インターンシップ	90	30.0	30.2
貴学の知的財産権の活用	85	28.3	28.5
セミナー・研修会などへの講師派遣	70	23.3	23.5
技術相談	65	21.7	21.8
教職員・学生等と企業の交流会	61	20.3	20.5
商品・サービス新規開発やリニューアルに関わる協働	57	19.0	19.1
その他	16	5.3	5.4
連携は考えない	46	15.3	15.4
無回答	2	0.7	
n (%^ -s)	300	100.0	298

問11. 前問10でのご回答について、尼崎市内の企業との連携する場合、どのような支援を希望されますか。

(複数回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
研究費補助金・助成金等の資金面の支援	168	56.0	57.7
共同研究・開発等のマッチング	149	49.7	51.2
貴学のシーズ、企業の加工技術等のシーズやニーズの情報共有	82	27.3	28.2
学生インターンシップ受け入れ先のマッチング	72	24.0	24.7
交流会の開催	51	17.0	17.5
企業向けセミナー・研修会の開催	26	8.7	8.9
オフィス・研究施設等の提供や家賃補助	20	6.7	6.9
その他	10	3.3	3.4
支援は特に必要としない	50	16.7	17.2
無回答	9	3.0	
n (%^ -s)	300	100.0	291

【回答者属性】
規模（学部数）・学校種別

(単回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
8学部以上の大学	31	10.3	10.4
5～7学部の大学	39	13.0	13.1
2～4学部の大学	102	34.0	34.2
単科大学	93	31.0	31.2
高専	33	11.0	11.1
無回答	2	0.7	
n (%^ -s)	300	100.0	298

理工系学部学科の有無

(単回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
理工系学部学科あり	138	46.0	46.2
理工系学部学科なし	161	53.7	53.8
無回答	1	0.3	
n (%^ -s)	300	100.0	299

地方別

(単回答)			
カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答を除く)%
北海道・東北	35	11.7	11.7
関東（東京都を除く）	49	16.3	16.4
東京都	32	10.7	10.7
中部	39	13.0	13.1
近畿	73	24.3	24.5
中国・四国	38	12.7	12.8
九州・沖縄	32	10.7	10.7
無回答	2	0.7	
n (%^ -s)	300	100.0	298

大学及び高等専門学校の
産学官連携に関わる意向調査
報告書

令和 7 年 3 月発行

編集 尼崎市 経済環境局 経済部 経済活性課
尼崎市東七松町1丁目 23 番 1 号

公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
尼崎市昭和通 2 丁目 6-68
尼崎市中小企業センター

発行 尼崎市